

平成 1 7 年 8 月実施

**通信産業実態調査報告書
設備投資調査**

平成 1 8 年 3 月

総務省情報通信政策局

〈 目次 〉

I	調査要領	1
II	概要	3
1	設備投資及びソフトウェア支出の動向	3
(1)	設備投資動向	3
(2)	ソフトウェアの支出動向	7
2	設備投資と資金調達・運用	9
3	設備投資額と売上高	12
III	調査結果	19
1	取得設備投資額	19
(1)	電気通信事業	19
(2)	放送事業	20
(3)	インターネット附随サービス業	21
2	取得設備投資額の投資目的別構成比	23
(1)	電気通信事業	23
(2)	放送事業	25
(3)	インターネット附随サービス業	28
3	取得設備投資額の投資項目別構成比	29
(1)	電気通信事業	29
(2)	放送事業	31
(3)	インターネット附随サービス業	33
4	地方別取得設備投資額	34
5	リース契約額等	35
(1)	リース契約額	35
(2)	事業用設備・施設の保守・管理の組織	36
(3)	外部委託先	37
IV	集計表	39
V	調査票	65

I 調 査 要 領

I 調査要領

1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケーブルテレビ事業における構造・事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成元年度より開始し、今回は31回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

登録電気通信事業：全事業者

届出電気通信事業：資本金3千万円以上の株式会社

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

(3) インターネット附随サービス業：業界名簿により把握した事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入及びインターネット受付システムより入力)により実施。

4 調査事項

(1) 取得設備投資額

(2) 取得設備投資額の投資目的別構成比

(3) 取得設備投資額の投資項目別構成比

(4) 地方別取得設備投資額

(5) 資金調達状況等

(6) リース契約額等

(7) 設備投資環境等

5 調査時期

平成17年8月

6 回答事業者数

区 分	送 付 数	回 答 数	回 答 率
電気通信事業	1,485	587	39.5
登録電気通信事業	306	202	66.0
届出電気通信事業	1,179	385	32.7
放送事業	839	601	71.6
民間放送事業	495	364	73.5
地上系	359	284	79.1
衛星系	136	80	58.8
ケーブルテレビ事業	344	237	68.9
インターネット附随サービス業	337	82	24.3
合 計	2,661	1,270	47.7

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している所がある。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、今回調査での平成16年度(実績見込額)および平成17年度(計画額)について、連続する2年(平成16年度と平成17年度)に回答のあった事業者のみ集計したものである。
- 5 本報告書において、NCC(登録電気通信事業者)等とは、NTT(東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱)以外の登録電気通信事業者(NTTドコモ(エヌ・ティ・ティ・ドコモ㈱他8社)を含む。)としている。
- 6 平成15年度以前の電気通信事業の実績額は、旧第一種電気通信事業及び旧第二種電気通信事業の数値である。

II 概 要

Ⅱ 概 要

1 設備投資及びソフトウェア支出の動向

(1) 設備投資動向

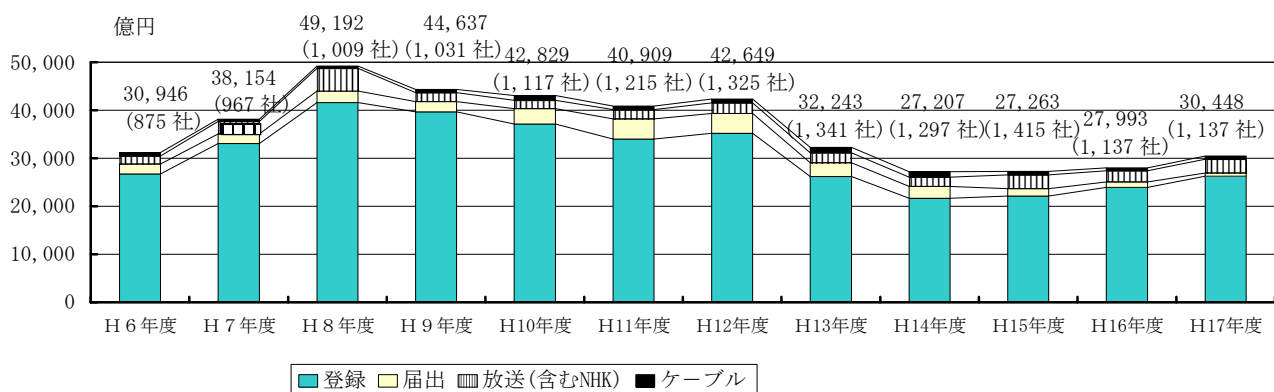
通信産業の設備投資の平成16年度実績見込額（NHKを含む）は、1,137社で2兆7,993億円であり対前年度比2.7%増となっている。平成17年度計画額は、1,137社で3兆0,448億円であり対前年度比8.8%増となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成16年度実績見込額2.6%増、平成17年度計画額8.5%増となっている（内閣府経済社会総合研究所「法人企業景気予測調査」（平成16年度調査）による。）。

通信産業は、平成16年度実績見込額は2.7%増と増加幅は小さいものの、平成17年度計画額は8.8%増と増加幅が大きくなる見込みである。全産業についても平成16年度の伸び率が2.6%増であるのに対して、平成17年度は8.5%増と増加幅が大きくなっている。

なお、全産業の設備投資額に占める通信産業の設備投資額の比率は、平成14年度が7.3%、平成15年度が7.1%、平成16年度が7.1%、及び平成17年度が7.1%と平成14年度以降7%台で推移している。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体



注：（ ）内は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

					(社、百万、%)			
区分	回答 事業者数	H15年度 実績額	H16年度 実績見込額	前年度比 H16/H15	回答 事業者数	H16年度 実績見込額	H17年度 計画額	前年度比 H17/H16
通信産業全体	1,415	2,726,305	2,799,272	2.7	1,137	2,799,272	3,044,782	8.8
登録電気通信事業	238	2,211,025	2,393,708	8.3	199	2,393,708	2,626,890	9.7
届出電気通信事業	495	156,499	116,149	-25.8	361	116,149	67,922	-41.5
民間放送事業(NHK 含む)	407	287,779	229,775	-20.2	344	229,775	282,316	22.9
ケーブルテレビ事業	275	71,002	59,640	-16.0	233	59,640	67,654	13.4

				(億円、%)		
全産業	H15年度 実績額	H16年度 実績見込額	前年度比 H16/H15	H16年度 実績見込額	H17年度 計画額	前年度比 H17/H16
	385,306	395,376	2.6	395,376	429,163	8.5

注：全産業は、「法人企業景気予測調査（内閣府経済社会総合研究所、財務省）」平成16年度より実施による。

注：平成15年度実績額は、前回調査（平成16年3月調査）による。

[電気通信事業]

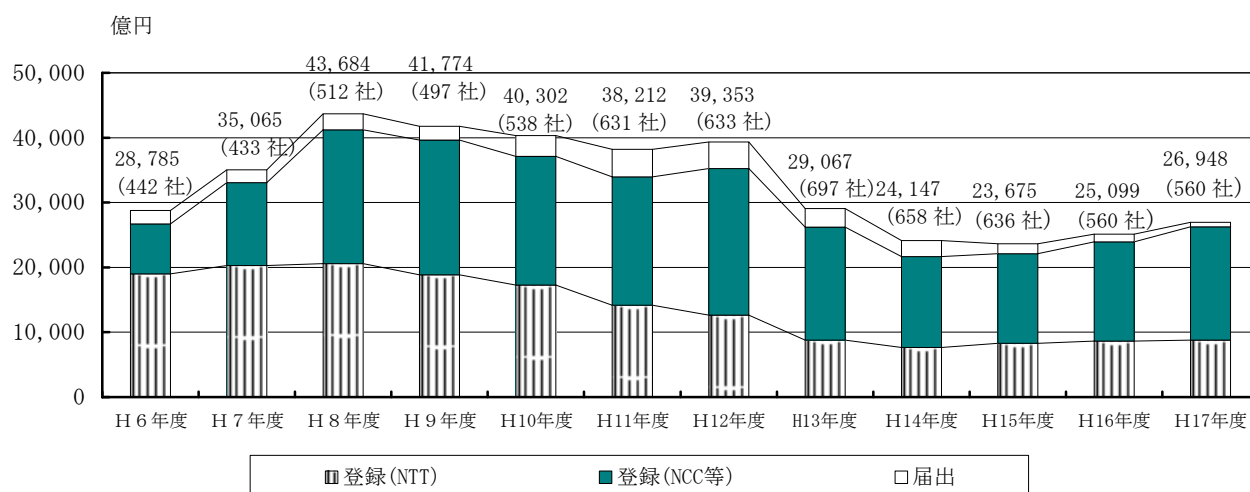
電気通信事業の平成16年度実績見込額は560社で2兆5,099億円であり、対前年度比6.0%増となっている。また、平成17年度計画額は2兆6,948億円であり、対前年度比7.4%増となっている。

登録電気通信事業の平成16年度実績見込額は199社で2兆3,937億円であり、対前年度比8.3%増となっている。また、平成17年度計画額は2兆6,269億円であり、対前年度比9.7%増となっている。登録電気通信事業のうちNCC等についてみると、平成16年度実績見込額は対前年度比10.8%増であり、平成17年度計画額は14.1%増と見込まれている。

NCC等の設備投資額は、平成9年度以降NTTを上回っており、登録電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成13年度66.6%、平成14年度64.7%、平成15年度62.5%、平成16年度63.9%、平成17年度66.5%で平成13年度以降は60%台となっている。

届出電気通信事業の平成16年度実績見込額は361社で1,161億円、対前年度比25.8%減となっている。また、平成17年度計画額は679億円、対前年度比41.5%減となっている。

図2-2A 設備投資額推移
電気通信事業



注：()内は、回答事業者数

表 2-2A 設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H15 年度実績額	H16 年度実績見込額	前年度比 H16/H15	回答事業者数	H16 年度実績見込額	H17 年度計画額	前年度比 H17/H16
登録電気通信事業	238	2,211,025	2,393,708	8.3	199	2,393,708	2,626,890	9.7
NTT	3	830,100	863,056	4.0	3	863,056	880,144	2.0
NCC 等	235	1,380,925	1,530,652	10.8	196	1,530,652	1,746,746	14.1
届出電気通信事業	495	156,499	116,149	-25.8	361	116,149	67,922	-41.5
合計	733	2,367,524	2,509,857	6.0	560	2,509,857	2,694,812	7.4
NTT を除く	730	1,537,424	1,646,801	7.1	557	1,646,801	1,814,668	10.2

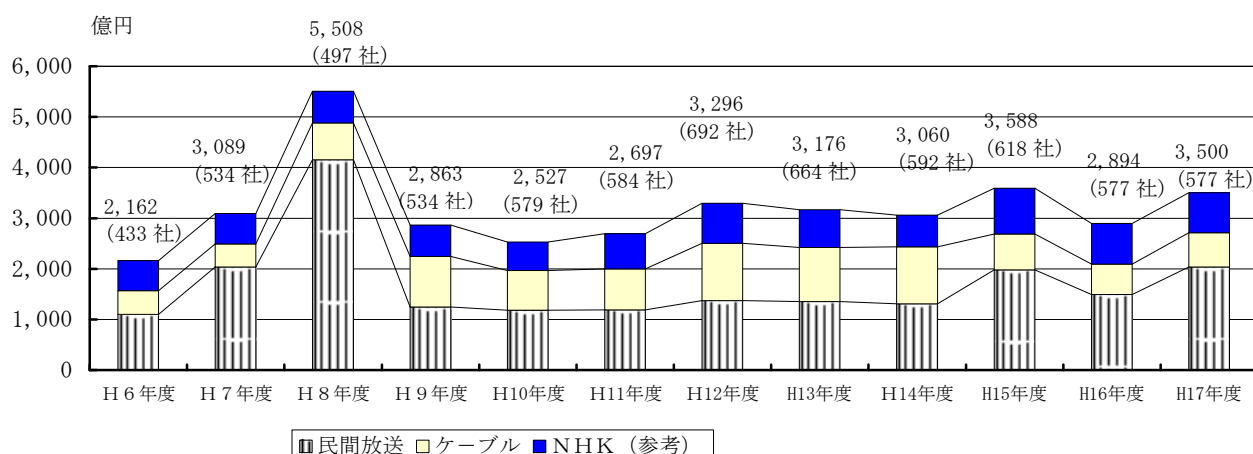
注：平成 15 年度実績額は、前回調査（平成 16 年 3 月調査）による。

[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成 16 年度実績見込額は 577 社で 2,894 億円であり、対前年度比 19.3%減となっている。また、平成 17 年度計画額は 3,500 億円であり、対前年度比 20.9%増となっている。

民間放送事業の平成 16 年度実績見込額は 343 社で 1,495 億円であり、対前年度比 24.5%減となっている。また、平成 17 年度計画額は 2,034 億円であり、対前年度比 36.1%増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成 16 年度実績見込額は 233 社で 596 億円であり、対前年度比 16.0%減となっている。また、平成 17 年度計画額は 677 億円であり、対前年度比 13.4%増となっている。

図 2-2B 設備投資額推移
放送事業

注：()内は、回答事業者数

表 2-2B 設備投資額総括表

＜放送事業＞

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H15 年度実績額	H16 年度実績見込額	前年度比 H16/H15	回答事業者数	H16 年度実績見込額	H17 年度計画額	前年度比 H17/H16
民間放送事業	406	197,895	149,474	-24.5	343	149,474	203,416	36.1
地上系	312	194,993	140,797	-27.8	274	140,797	195,929	39.2
衛星系	94	2,902	8,677	199.0	69	8,677	7,487	-13.7
ケーブルテレビ事業	275	71,002	59,640	-16.0	233	59,640	67,654	13.4
合計	681	268,897	209,114	-22.2	576	209,114	271,070	29.6

日本放送協会	1	89,884	80,301	-10.7	1	80,301	78,900	-1.7
合計	682	358,781	289,415	-19.3	577	289,415	349,970	20.9

注：平成14年度実績額は、前回調査（平成15年10月調査）による。

[インターネット付随サービス業]

インターネット付随サービス業の平成16年度実績見込額は69社で217億円であり、対前年度比44.7%減となっている。平成17年度計画額は282億円で、対前年度比29.7%増となっている。

表 2-2C 設備投資額総括表

＜インターネット付随サービス業＞

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H15 年度実績額	H16 年度実績見込額	前年度比 H16/H15	回答事業者数	H16 年度実績見込額	H17 年度計画額	前年度比 H17/H16
インターネット付随サービス業	92	39,291	21,725	-44.7	69	21,725	28,178	29.7

(2) ソフトウェアの支出動向

通信産業全体のソフトウェアの平成16年度実績見込額は、1,010社で3,348億円であり対前年度比16.5%増となっている。平成17年度計画額は、1,935億円であり対前年度比42.2%減となっている。

表 2-1-1 通信産業全体 ソフトウェア支出額総括表

(社、百万、%)

区分	回答 事業者数	H15 年度 実績額	H16 年度 実績見込額	前年度比 H16/H15	回答 事業者数	H16 年度 実績見込額	H17 年度 計画額	前年度比 H17/H16
通信産業全体	1,318	287,509	334,812	16.5	1,010	334,812	193,492	-42.2
登録電気通信事業	212	183,971	246,089	33.8	171	246,089	152,100	-38.2
届出電気通信事業	479	82,890	67,256	-18.9	332	67,256	19,641	-70.8
民間放送事業	389	19,526	20,633	5.7	314	20,633	20,917	1.4
ケーブルテレビ事業	238	1,122	834	-25.7	193	834	834	0.0

[電気通信事業]

電気通信事業の平成16年度実績見込額は503社で3,133億円であり、対前年度比17.4%増となっている。また、平成17年度計画額は1,717億円であり、対前年度比45.2%減となっている。

登録電気通信事業は、平成16年度実績見込額は171社で2,461億円であり、対前年度比33.8%増となっている。平成17年度計画額は1,521億円であり、対前年度比38.2%減となっている。届出電気通信事業は、平成16年度実績見込額は332社で673億円であり、対前年度比18.9%減となっている。平成17年度計画額は196億円であり、対前年度比70.8%減となっている。

表 2-2A-1 ソフトウェア支出額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事 業者数	H15 年度 実績額	H16 年度 実績見込額	前年度比 H16/H15	回答事 業者数	H16 年度 実績見込額	H17 年度 計画額	前年度比 H17/H16
登録電気通信事業	212	183,971	246,089	33.8	171	246,089	152,100	-38.2
NTT	3	82,700	101,744	23.0	3	101,744	59,856	-41.2
NCC 等	209	101,271	144,345	42.5	168	144,345	92,244	-36.1
届出電気通信事業	479	82,890	67,256	-18.9	332	67,256	19,641	-70.8
合計	691	266,861	313,345	17.4	503	313,345	171,741	-45.2
NTT を除く	688	184,161	211,601	14.9	500	211,601	111,885	-47.1

〔放送事業〕

放送事業全体の平成16年度実績見込額は507社で215億円であり、対前年度比4.0%増となっている。また、平成17年度計画額は218億円であり、対前年度比1.3%増となっている。

民間放送事業の平成16年度実績見込額は314社で206億円であり、対前年度比5.7%増であり、平成17年度計画額は209億円に対前年度比1.4%増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成16年度実績見込額は193社で8億円であり、対前年度比25.7%減であり、平成17年度計画額は8億円に対前年度比0.0%増となっている。

表 2-2B-1 ソフトウェア支出額総括表

＜放送事業＞

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H15年度 実績額	H16年度 実績見込額	前年度比 H16/H15	回答事業者数	H16年度 実績見込額	H17年度 計画額	前年度比 H17/H16
民間放送事業	389	19,526	20,633	5.7	314	20,633	20,917	1.4
地上系	299	19,199	19,749	2.9	249	19,749	18,232	-7.7
衛星系	90	327	884	170.3	65	884	2,685	203.7
ケーブルテレビ事業	238	1,122	834	-25.7	193	834	834	0.0
合計	627	20,648	21,467	4.0	507	21,467	21,751	1.3

日本放送協会	0	—	—	—	0	—	—	—
合計	627	20,648	21,467	4.0	507	21,467	21,751	1.3

〔インターネット附随サービス業〕

インターネット附随サービス業の平成16年度実績見込額は71社で194億円であり、対前年度比35.0%減となっている。また、平成17年度計画額は220億円であり、対前年度比13.4%増となっている。

表 2-2C-1 ソフトウェア支出額総括表

＜インターネット附随サービス業＞

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H15年度 実績額	H16年度 実績見込額	前年度比 H16/H15	回答事業者数	H16年度 実績見込額	H17年度 計画額	前年度比 H17/H16
インターネット附随サービス業	95	29,808	19,382	-35.0	71	19,382	21,988	13.4

2 設備投資と資金調達・運用

(1) 電気通信事業

登録電気通信事業

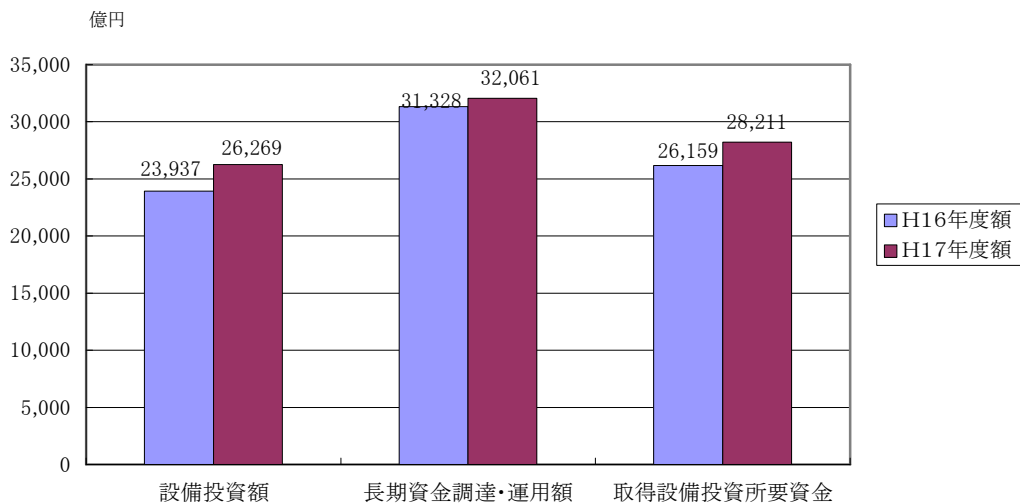
登録電気通信事業の平成17年度設備投資計画額は、2兆6,269億円であり対前年度比9.7%増となっている。うちNCC等の平成17年度設備投資計画額は、1兆7,467億円であり対前年度比14.1%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成17年度計画額合計は、3兆2,061億円であり対前年度比2.3%増であり、運用面では「取得設備投資所要資金」の額は7.8%増となっている。調達面では、平成17年度の調達全体の構成比で見ると「内部資金」の占める割合が99.8%と高くなっている。

表 2-3A 長期資金調達・運用状況

＜登録電気通信事業＞ (百万円、%)

項目		回答事業者数 178 社				
		H 1 6 年度		H 1 7 年度		対前年度比 H17/H16
		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	2,615,945	83.5	2,821,102	88.0	7.8
	投融資	286,263	9.1	334,309	10.4	16.8
	短期資金への振替	230,603	7.4	50,649	1.6	-78.0
	合計	3,132,811	100.0	3,206,060	100.0	2.3
長期 資金 調達	株式	183,995	5.9	40,287	1.3	-78.1
	社債	-258,585	-8.3	-180,681	-5.6	-30.1
	借入金	-607,365	-19.4	147,186	4.6	-124.2
	うち政府系金融機関	-146,559	-4.7	-128,327	-4.0	-12.4
	うち民間金融機関	-709,308	-22.6	-86,899	-2.7	-87.7
	その他	248,502	7.9	362,412	11.3	45.8
	内部資金	3,814,766	121.8	3,199,268	99.8	-16.1
	うち減価償却	2,885,176	92.1	1,958,591	61.1	-32.1

図 2-3A 設備投資額と長期資金・運用額の比較(登録電気通信事業)



(2) 放送事業

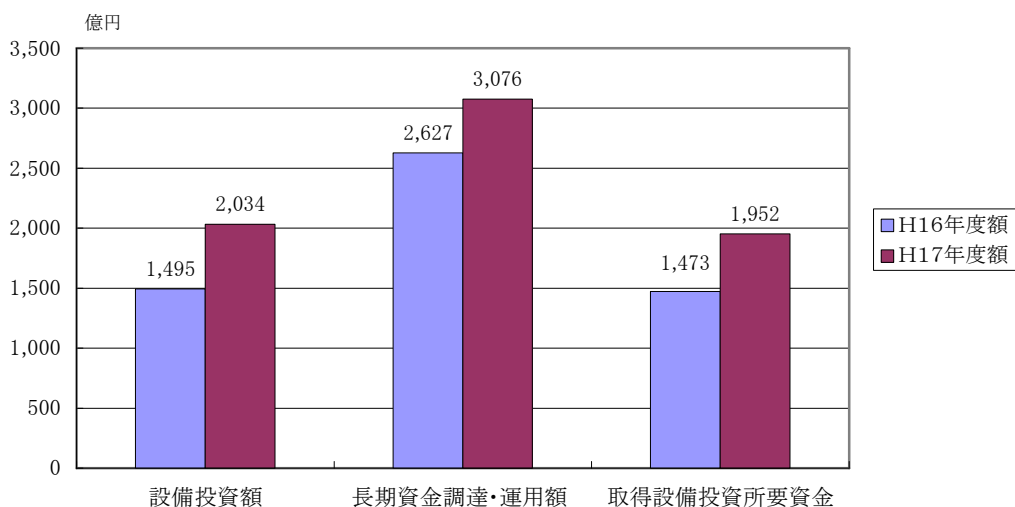
ア 民間放送事業

民間放送事業の平成17年度設備投資計画額は、2,034億円で対前年度比36.1%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成17年度計画額合計は、3,076億円で対前年度比17.1%増となっている。運用面では「取得設備投資所要資金」の額が32.5%増となっている。一方、平成17年度の資金調達では「借入金」のうち「民間金融機関」の額は前年度に比べ大きくなっている。構成比で見ると「内部資金」の占める割合が高くなっている。

表 2-3B 長期資金調達・運用状況

＜民間放送事業＞		(百万円、%)				
項目		回答事業者数 267 社				対前年度比 H17/H16
		H 1 6 年度		H 1 7 年度		
		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	147,281	56.1	195,156	63.4	32.5
	投融资	128,063	48.8	208,383	67.7	62.7
	短期資金への振替	-12,694	-4.8	-95,962	-31.2	656.0
合計		262,650	100.0	307,577	100.0	17.1
長期資金調達	株式	54,888	20.9	75,336	24.5	37.3
	社債	63,680	24.2	-52,439	-17.0	-182.3
	借入金	22,671	8.6	65,759	21.4	190.1
	うち政府系金融機関	14,872	5.7	12,070	3.9	-18.8
	うち民間金融機関	7,908	3.0	53,847	17.5	580.9
	その他	-109	0.0	-158	-0.1	45.0
	内部資金	121,411	46.2	218,921	71.2	80.3
	うち減価償却	69,129	26.3	88,670	28.8	28.3

図 2-3B 設備投資額と長期資金・運用額の比較(民間放送事業)



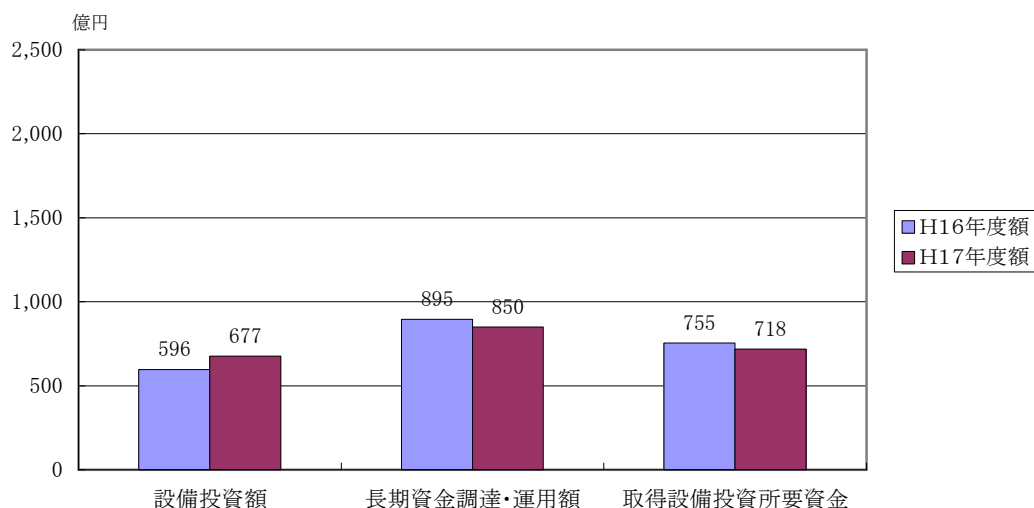
イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成17年度設備投資計画額は、677億円であり対前年度比13.4%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成17年度計画額合計は、850億円であり対前年度比5.0%減となっている。運用面では「取得設備投資所要資金」の額が5.0%減となっている。一方、平成17年度の資金調達では「借入金」のうち「政府系金融機関」の減少幅が大きくなっている。構成比で見ると「内部資金」の占める割合が86.3%と前年度に比べて大きくなっている。

表 2-3C 長期資金調達・運用状況

＜ケーブルテレビ事業＞		(百万円、%)				
項目		回答事業者数 215 社				対前年度比 H17/H16
		H 1 6 年度		H 1 7 年度		
		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	75,518	84.4	71,771	84.4	-5.0
	投融資	5,775	6.5	6,789	8.0	17.6
	短期資金への振替	8,194	9.2	6,480	7.6	-20.9
合計		89,487	100.0	85,040	100.0	-5.0
長期資金調達	株式	1,193	1.3	1,024	1.2	-14.2
	社債	2,400	2.7	500	0.6	-79.2
	借入金	13,054	14.6	10,120	11.9	-22.5
	うち政府系金融機関	819	0.9	-88	-0.1	-110.7
	うち民間金融機関	10,199	11.4	9,138	10.7	-10.4
	その他	2,036	2.3	1,070	1.3	-47.4
	内部資金	72,840	81.4	73,396	86.3	0.8
	うち減価償却	48,916	54.7	48,415	56.9	-1.0

図 2-3C 設備投資額と長期資金・運用額の比較(ケーブルテレビ事業)



3 設備投資額と売上高

設備投資額と売上高（「基本調査：平成17年10月」による）の比較を平成15年度、平成16年度の実績及び実績見込額で見ると、登録電気通信事業、届出電気通信事業及び放送事業は設備投資額、売上高共に減少している。ケーブルテレビ事業は設備投資額が減少しているが、売上高は増加している。

一方、設備投資額と売上高の比率は事業別に比較してみると、登録電気通信事業が2ケ年平均で14.6%、届出電気通信事業が2ケ年平均で15.0%となっている。また、放送事業は2ケ年平均で10.8%と他の事業に比べて低い。ケーブルテレビ事業は2ケ年平均で23.6%と他の事業に比べ高くなっている。

(1) 電気通信事業（各年度共通ベース）

ア 登録電気通信事業

登録電気通信事業の平成15年度設備投資額2兆2,318億円に対する売上高は1兆6,339億円であり、設備投資額と売上高の比率は13.7%となっている。同様に平成16年度の設備投資額と売上高の比率は15.5%となっており、平成15年度から平成16年度にかけて増加している。

イ 届出電気通信事業

届出電気通信事業の平成15年度設備投資額1,552億円に対する売上高は9,571億円であり、設備投資額と売上高の比率は16.2%となっている。同様に平成16年度の設備投資額と売上高の比率は13.7%となっており、平成15年度から平成16年度にかけて減少している。

表 2-5A 設備投資額と売上高（電気通信事業：各年度共通ベース）

(社、百万円、%)

区 分	回答 者数	平成15年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成16年度実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
登録電気通信事業	185	2,231,791	16,233,873	13.7	188	1,446,323	9,325,119	15.5
届出電気通信事業	201	155,211	957,138	16.2	239	116,149	850,282	13.7
合 計	386	2,387,002	17,191,011	13.9	427	1,562,472	10,175,401	15.4

図 2-5A 登録電気通信事業

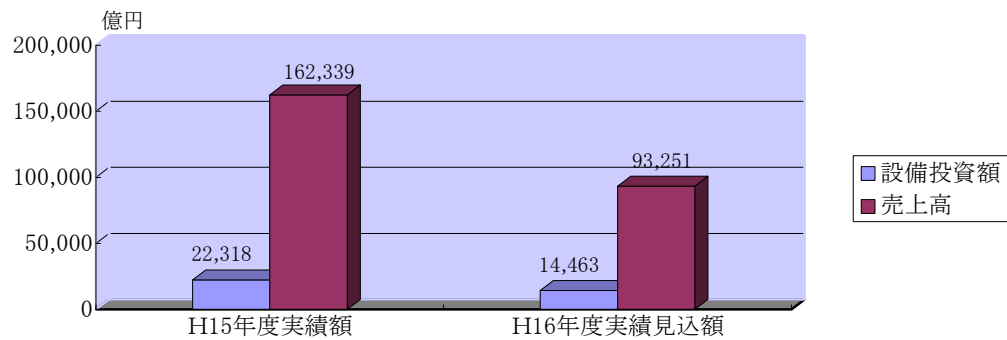
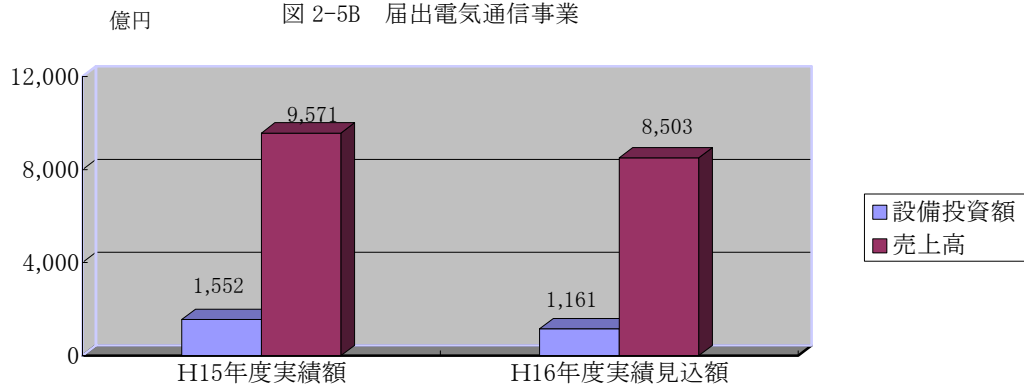


図 2-5B 届出電気通信事業



(2) 放送事業 (各年度共通ベース)

ア 民間放送事業

民間放送事業（NHKを含む）の平成15年度設備投資額2,819億円に対する売上高は2兆5,744億円であり、設備投資額と売上高の比率は11.0%となっている。同様に平成16年度の設備投資額と売上高の比率は10.5%となっており、平成15年度から平成16年度にかけて減少にあり、比率は他の事業に比べて小さなものとなっている。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成15年度設備投資額624億円に対する売上高は2,545億円であり、設備投資額と売上高の比率は24.5%となっている。同様に平成16年度の設備投資額と売上高の比率は22.7%と他の事業に比べて高い水準であるが、平成15年度から平成16年度にかけて減少している。

表 2-5B 設備投資額と売上高（放送事業：各年度共通ベース）

（社、百万円、%）

区 分	回答 者数	平成15年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成16年度実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
民間放送事業(含む NHK)	353	281,937	2,574,377	11.0	367	229,775	2,178,820	10.5
ケーブルテレビ事業	228	62,370	254,498	24.5	235	59,640	263,250	22.7
合 計	581	344,307	2,828,875	12.2	602	289,415	2,442,070	11.9

図 2-5C 民間放送事業(含む NHK)

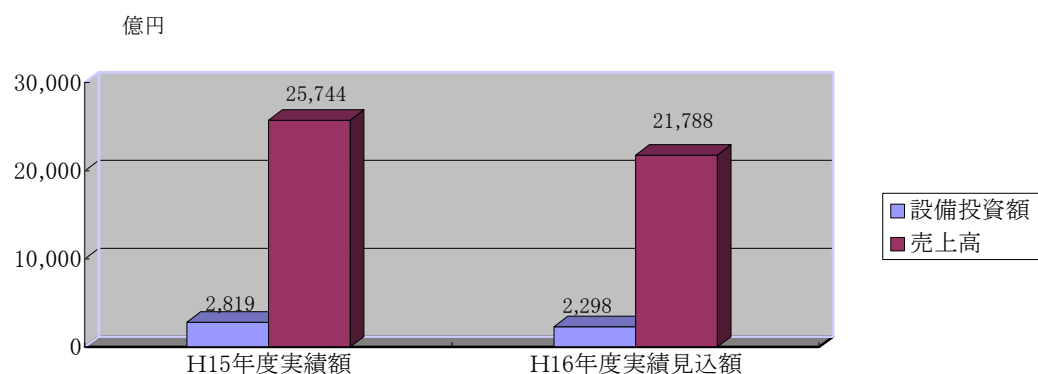
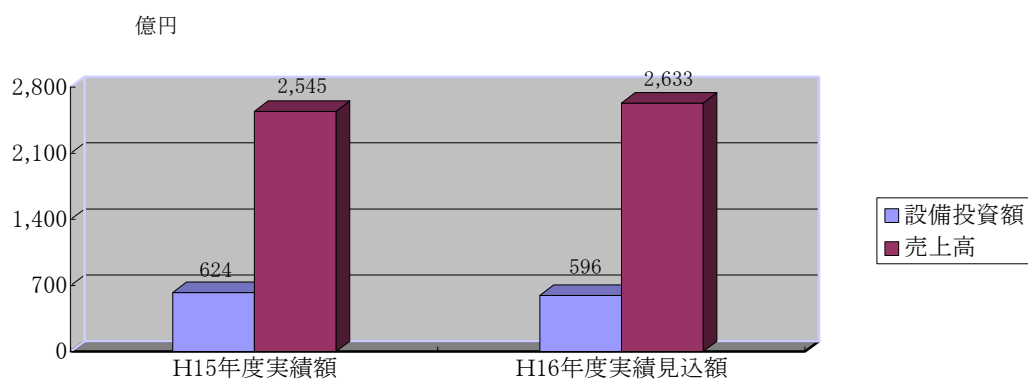


図 2-5D ケーブルテレビ事業



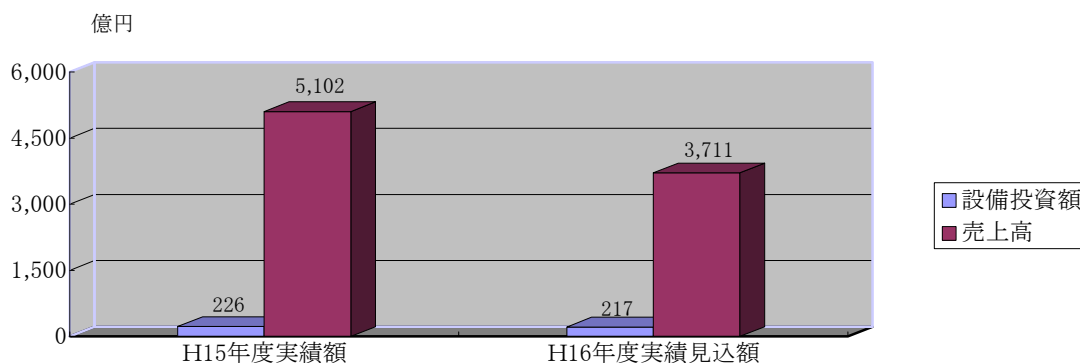
(3) インターネット附随サービス業（各年度共通ベース）

インターネット附随サービス業の平成15年度設備投資額226億円に対する売上高は5,102億円であり、設備投資額と売上高の比率は4.4%となっている。同様に平成16年度の設備投資額と売上高の比率は5.9%と増加している。

表 2-5C 設備投資額と売上高（インターネット附随サービス業：各年度共通ベース）
(社、百万円、%)

区 分	回答 者数	平成15年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成16年度実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
インターネット附随サービス業	69	22,582	510,240	4.4	69	21,725	371,097	5.9

図 2-5E インターネット附随サービス業



(4) NTT 3社における設備投資額と売上高（各年度共通ベース）

NTT 3社（東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)）の平成15年度設備投資額8,301億円に対する売上高は5兆3,350億円であり、設備投資額と売上高の比率は15.6%となっている。同様に平成16年度の設備投資額と売上高の比率は17.0%と平成16年度にかけて増加している。

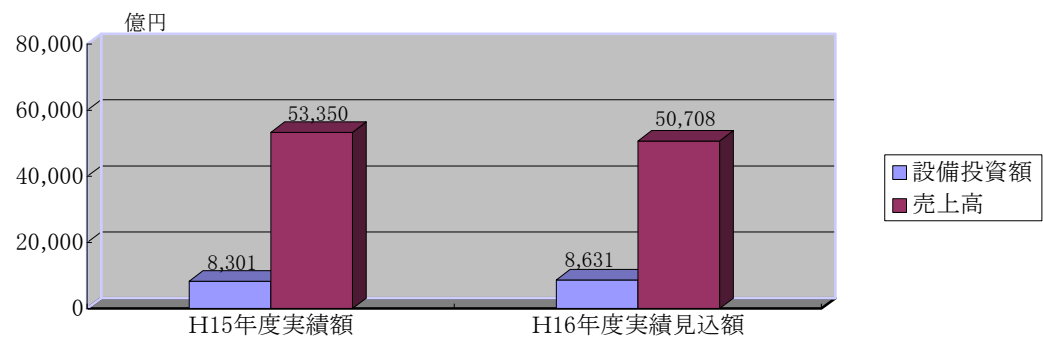
表 2-5D

設備投資額と売上高（NTT3 社：各年度共通ベース）

（社、百万円、％）

区 分	回答 者数	平成 1 5 年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成 1 6 年度実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
NTT 3 社	3	830,100	5,335,000	15.6	3	863,056	5,070,808	17.0

図 2-5F NTT 3 社



(5) NCC等における設備投資額と売上高（各年度共通ベース）

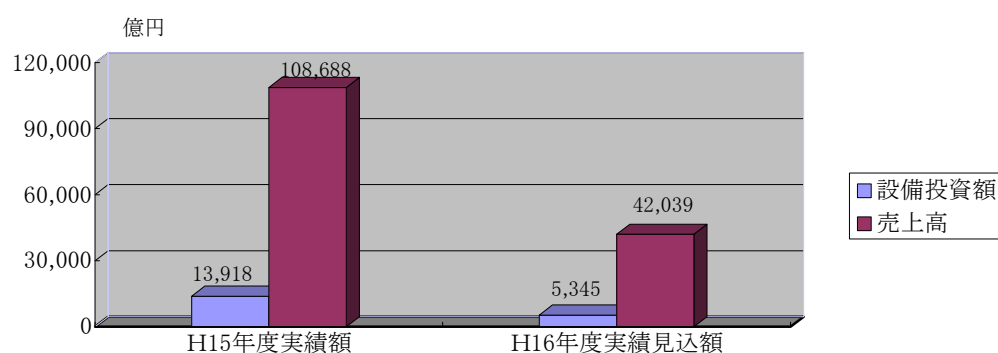
設備投資額と売上高の比率は業種別に比較してみると「衛星系」が2ヶ年平均で78.3%と他の業種に比べて高くなっている。また「地域系」は8.6%と他の業種に比べて低くなっている。

表 2-5G NCC等の設備投資額と売上高（各年度共通ベース）

（社、百万円、%）

区 分	回答 者数	平成15年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成16年度実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
長距離・国際系	6	294,099	3,548,739	8.3	5	338,027	2,623,925	12.9
衛星系	3	20,180	24,520	82.3	3	17,158	23,132	74.2
地域系	161	76,771	997,997	7.7	172	91,453	961,005	9.5
携帯電話等(NTTドコモ除く)	3	212,103	1,299,611	16.3	2	4,225	87,680	4.8
無線呼出(NTTドコモ除く)	0	-	-	-	0	-	-	-
NTTドコモ	8	788,683	4,997,948	15.8	2	83,631	508,123	16.5
合 計	181	1,391,836	10,868,815	12.8	184	534,494	4,203,865	12.7

図 2-5G NCC等の設備投資額と売上高



Ⅲ 調 査 結 果

Ⅲ 調査結果

1 取得設備投資額

(1) 電気通信事業

電気通信事業の平成16年度実績見込額は582社で2兆5,099億円であり、対前年度比6.0%増となっている。

平成17年度計画額は582社で2兆6,948億円であり、対前年度比7.4%増と見込まれている。

ア 登録電気通信事業

登録電気通信事業の平成16年度実績見込額は199社で2兆3,937億円であり、対前年度比8.3%増となっている。平成17年度計画額は2兆6,269億円であり、対前年度比9.7%増と見込まれている。平成17年度は前年度に比べ、NTTが若干増加する見込みだが、NCC等は増加幅が大きくなる見込みである。

NCC等の平成16年度実績見込額は1兆5,307億円であり、対前年度比10.8%増となっている。平成17年度計画額は1兆7,467億円であり、対前年度比14.1%増と見込まれている。また、NCC等の登録電気通信事業全体に占める比率が平成16年度実績で63.9%とNTTの設備投資額合計を上回り、平成17年度においても66.5%と増加となる見込である。

NCC等の設備投資額を業務形態別に見ると、平成16年度は前年度に比べ、「PHS(NTTドコモ除く)」の伸びが60.0%大きく、平成17年度は、「衛星系」が99.9%と大きく伸びる見込みである。

イ 届出電気通信事業

届出電気通信事業の平成16年度実績見込額は、361社で1,161億円、対前年度比25.8%減である。平成17年度計画額は679億円、対前年度比41.5%減と見込まれている。

表 3-1A 設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H15年度		H16年度		前年度比 H16/H15	回答事業者数	H16年度		H17年度		前年度比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
登録電気通信事業	238	2,211,025	93.4	2,393,708	95.4	8.3	199	2,393,708	95.4	2,626,890	97.5	9.7
NTT	3	830,100	35.1	863,056	34.4	4.0	3	863,056	34.4	880,144	32.7	2.0
NCC等	235	1,380,925	58.3	1,530,652	61.0	10.8	196	1,530,652	61.0	1,746,746	64.8	14.1
届出電気通信事業	495	156,499	6.6	116,149	4.6	-25.8	361	116,149	4.6	67,922	2.5	-41.5
合計	733	2,367,524	100.0	2,509,857	100.0	6.0	560	2,509,857	100.0	2,694,812	100.0	7.4
NTTを除く	730	1,537,424	64.9	1,646,801	65.6	7.1	557	1,646,801	65.6	1,814,668	67.3	10.2

注：平成15年度実績額は、前回調査（平成16年3月調査）による。

表 3-1B NCC等の設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15	回答事業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	10	219,839	15.9	338,028	22.1	53.8	7	338,028	22.1	411,253	23.5	21.7
衛星系	4	20,187	1.5	17,158	1.1	-15.0	4	17,158	1.1	34,292	2.0	99.9
地域系	202	94,607	6.9	91,453	6.0	-3.3	169	91,453	6.0	142,586	8.2	55.9
携帯電話等(NTTドコモ除く)	5	212,943	15.4	179,264	11.7	-15.8	5	179,264	11.7	254,033	14.5	41.7
その他	1	0	0.0	421	0.0	-	1	421	0.0	4,600	0.3	992.6
PHS(NTTドコモ除く)	4	30,475	2.2	48,773	3.2	60.0	1	48,773	3.2	58,213	3.3	19.4
NTTドコモ	9	802,874	58.1	855,555	55.9	6.6	9	855,555	55.9	841,769	48.2	-1.6
合計	235	1,380,925	100.0	1,530,652	100.0	10.8	196	1,530,652	100.0	1,746,746	100.0	14.1

注：平成15年度実績額は、前回調査（平成16年3月調査）による。

NCC等のソフトウェア支出額は、平成16年度実績見込額1,443億円で対前年度比42.5%増となっている。平成17年度計画額は922億円であり、対前年度比36.1%減と見込まれている。

また、業務形態別に見ると平成17年度計画額は「衛星系」が前年度比で80.8%増と大きく増加する見込みであるが、「携帯電話等（NTTドコモ除く）」は99.5%減と大きく減少する見込みである。

表 3-1B-1 NCC等の業種別ソフトウェア支出額

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15	回答事業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	10	41,438	40.9	60,682	42.0	46.4	7	60,682	42.0	78,019	84.6	28.6
衛星系	4	228	0.2	130	0.1	-43.0	4	130	0.1	235	0.3	80.8
地域系	185	3,982	3.9	4,031	2.8	1.2	144	4,031	2.8	6,134	6.6	52.2
携帯電話等(NTTドコモ除く)	5	43,742	43.2	69,085	47.9	57.9	5	69,085	47.9	328	0.4	-99.5
その他	1	0	0.0	300	0.2	-	1	300	0.2	500	0.5	66.7
PHS(NTTドコモ除く)	4	8,305	8.2	3,453	2.4	-58.4	1	3,453	2.4	2,114	2.3	-38.8
NTTドコモ	7	3,576	3.5	6,664	4.6	86.4	6	6,664	4.6	4,914	5.3	-26.3
合計	216	101,271	100.0	144,345	100.0	42.5	168	144,345	100.0	92,244	100.0	-36.1

注：「携帯電話等(NTTドコモ除く)」の平成17年度計画額は、回答が得られない企業があった。

(2) 放送事業

放送事業の平成16年度実績見込額は、576社で2,091億円減であり、対前年度比22.2%減(NHKを含めると2,894億円、19.3%減)となっている。平成17年度計画額は、2,711億円、対前年度比に29.6%増(NHKを含めると3,500億円、20.9%増)と見込まれている。

ア 民間放送事業

民間放送事業の平成16年度実績見込額は、343社で1,495億円であり、対前年度比24.5%減となっている。平成17年度計画額は、2,034億円、対前年度比36.1%増と見込まれている。

民間放送事業のうち、平成16年度は衛星系は大幅に増加する見込みであるが、地上系は減少する見込みである。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成16年度実績見込額は、233社で596億円であり、対前年度比16.0%減となっている。平成17年度計画額は、677億円で対前年度比13.4%増と見込まれている。

表 3-1C 設備投資額総括表

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H15年度		H16年度		前年度比 H16/H15	回答事業者数	H16年度		H17年度		前年度比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	406	197,895	55.2	149,474	51.6	-24.5	343	149,474	51.6	203,416	58.1	36.1
地上系	312	194,993	54.3	140,797	48.6	-27.8	274	140,797	48.6	195,929	56.0	39.2
衛星系	94	2,902	0.8	8,677	3.0	199.0	69	8,677	3.0	7,487	2.1	-13.7
ケーブルテレビ事業	275	71,002	19.8	59,640	20.6	-16.0	233	59,640	20.6	67,654	19.3	13.4
合計	681	268,897	74.9	209,114	72.3	-22.2	576	209,114	72.3	271,070	77.5	29.6
日本放送協会	1	89,884	25.1	80,301	27.7	-10.7	1	80,301	27.7	78,900	22.5	-1.7
合計	682	358,781	100.0	289,415	100.0	-19.3	577	289,415	100.0	349,970	100.0	20.9

注：平成15年度実績額は、前回調査（平成16年3月調査）による。

(3) インターネット附随サービス業

業種別に見ると、平成16年度実績見込額は、「サーバ・ハウジング業」127億円、対前年度比57.0%減で最も多く、次いで「ポータルサイト運営業」が45億円、対前年度比19.8%減となっている。平成17年度計画額も「サーバ・ハウジング業」が184億円で、対前年度比44.7%増で最も多く、次いで「ポータルサイト運営業」が68億円、対前年度比51.0%増となる見込みである。

表 3-1D 業種別設備投資額

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H15年度		H16年度		前年度比 H16/H15	回答事業者数	H16年度		H17年度		前年度比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
サーバ・ハウジング業	21	29,485	75.0	12,690	58.4	-57.0	16	12,690	58.4	18,366	65.2	44.7
ASP	8	22	0.1	48	0.2	118.2	5	48	0.2	51	0.2	6.3
電子認証業	12	3,428	8.7	3,537	16.3	3.2	9	3,537	16.3	1,539	5.5	-56.5
情報ネットワークセキュリティ	20	690	1.8	913	4.2	32.3	16	913	4.2	1,389	4.9	52.1
ポータルサイト運営業	24	5,633	14.3	4,520	20.8	-19.8	19	4,520	20.8	6,825	24.2	51.0
その他	7	33	0.1	17	0.1	-48.5	4	17	0.1	8	0.0	-52.9
合計	92	39,291	100.0	21,725	100.0	-44.7	69	21,725	100.0	28,178	100.0	29.7

ソフトウェア支出額は、平成16年度実績見込額は、「サーバ・ハウジング業」が107億円、対前年度比4.0%増で最も多く、次いで「ポータルサイト運営業」が45億円、対前年度比65.4%増となっている。平成17年度計画額も「サーバ・ハウジング業」が111億円、対前年度比3.4%増で最も多く、次いで「ポータルサイト運営業」が53億円、対前年度比38.6%増となっている。

表 3-1D-1 業種別ソフトウェア支出額

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H15年度		H16年度		前年度比 H16/H15	回答事業者数	H16年度		H17年度		前年度比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
サーバ・ハウジング業	21	10,305	34.6	10,719	51.8	4.0	16	10,719	51.8	11,085	47.4	3.4
A S P	8	728	2.4	680	3.3	-6.6	5	680	3.3	611	2.6	-10.1
電子認証業	12	2,043	6.9	2,757	13.3	34.9	9	2,757	13.3	3,096	13.2	12.3
情報ネットワークセキュリティ	21	13,966	46.9	1,889	9.1	-86.5	17	1,889	9.1	2,310	9.9	22.3
ポータルサイト運営業	25	2,737	9.2	4,526	21.9	65.4	20	4,526	21.9	5,273	26.8	38.6
その他	8	29	0.1	111	0.5	282.8	5	111	0.5	13	0.1	-88.3
合計	95	29,808	100.0	20,682	100.0	-30.6	72	20,682	100.0	23,388	100.0	13.1

注：「情報ネットワークセキュリティ」の平成16年度実績見込額及び「その他」の平成15年度実績額、平成17年度計画額は、回答が得られない企業があった。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

(1) 電気通信事業

ア 登録電気通信事業

登録電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が60%以上と最も多くなっている。

「デジタル化関連（再掲）」では「移動系（再掲）」が20%以上を占め、平成14年度以降増加傾向にある。うち第三世代携帯電話関連の投資は、全体的に増加傾向にある。

回答のあった具体的な新サービスの内容は、F T T H事業が最も多く次いでV O I Pサービスの順になっている。

イ 届出電気通信事業

届出電気通信事業では、「需要増加に対処」が50%以上と最も多く、次いで「維持・補修」の順になっている。又「当該新規事業の開始」は、平成14年度以降増加傾向にある。回答のあった具体的な新サービスの内容は、I P電話が多くなっている。

表 3-2A 投資目的別構成比

< 登録電気通信事業 >

(%)

投資目的	H13 年度 実績 276 社	H14 年度 実績 254 社	H15 年度 実績 255 社	H16 年度 実績見込 183 社	H17 年度 計画 174 社
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	68.2	64.6	67.3	67.4	69.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	16.4	11.8	11.9	16.8	15.6
うち新サービスの開始に伴う投資	7.9	5.6	5.3	4.9	7.3
うち当該新規事業の開始に伴う投資	5.7	2.6	1.5	2.3	1.1
維持・補修	3.7	4.1	4.3	3.9	3.7
更新（老朽代替）	4.2	5.1	4.7	4.1	3.8
研究開発	5.4	8.4	5.6	7.9	7.5
合理化・省力化	9.2	8.7	8.8	7.8	6.9
安全・信頼性の向上	3.5	3.7	4.0	4.0	3.8
その他	5.8	5.4	5.3	4.9	5.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	50.8	43.2	46.6	45.3	47.9
移動系(再掲)	29.6	24.8	27.2	34.1	36.0
うち第三世代携帯電話関連(再掲)	13.5	14.0	23.6	23.2	25.4
うち第三世代携帯電話関連以外(再掲)	16.1	10.8	7.2	4.3	2.2
移動系以外(再掲)	11.2	8.4	9.2	10.4	11.4

注：H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

表 3-2B 投資目的別構成比

< 届出電気通信事業 >

(%)

投資目的	H13 年度 実績 262 社	H14 年度 実績 262 社	H15 年度 実績 246 社	H16 年度 実績見込 255 社	H17 年度 計画 249 社
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	70.5	60.0	54.6	63.7	57.3
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	8.5	6.5	3.4	2.1	5.2
うち新サービスの開始に伴う投資	3.6	5.3	1.9	2.6	3.0
うち当該新規事業の開始に伴う投資	0.7	6.3	6.0	11.9	19.9
維持・補修	5.2	12.3	21.1	18.7	17.5
更新(老朽代替)	8.8	15.0	7.0	6.3	8.1
研究開発	1.9	3.0	0.9	1.0	1.2
合理化・省力化	2.1	1.7	2.2	2.0	2.4
安全・信頼性の向上	3.7	3.2	3.0	4.6	6.8
その他	7.7	4.8	11.2	3.7	6.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	9.3	11.2	5.1	1.3	1.6

注: H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

(2) 放送事業

ア 民間放送事業

民間放送事業全体及び地上系の投資目的別構成比は、「番組制作力の向上」及び「更新（老朽代替）」が20%近くを占めている。又「需要増加に対処」が平成14年度以降増加傾向にある。回答のあった具体的な新サービスの内容は、デジタル放送が最も多くなっている。

「デジタル化関連（再掲）」も増加傾向にある。

B・S・C・S放送事業では、「需要増加に対処」が20%以上占めているが減少傾向にある。

コミュニティ放送は、平成15年度以降「維持・補修」と「更新（老朽代替）」で50%以上を占めている。平成14年度には「需要増加に対処」が40%以上あったがその後減少傾向にある。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、民間放送事業と異なり事業開始後も施設の拡充等を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が70%近くと最も高い。中でも「サービスエリアの拡大」の割合が大きい。

又、回答のあった具体的な新サービスの内容は、デジタル化関連が最も多くなっている。

表 3-3A 投資目的別構成比

＜民間放送事業＞		(%)				
投資目的	H13 年度 実績 296 社	H14 年度 実績 258 社	H15 年度 実績 263 社	H16 年度 実績見込 251 社	H17 年度 計画 251 社	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	16.7	9.4	14.3	27.5	38.5	
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	0.6	0.5	0.2	0.9	2.8	
うち新サービスの開始に伴う投資	5.0	5.8	11.5	13.7	25.1	
うち当該新規事業の開始に伴う投資	10.3	0.4	1.6	5.8	7.2	
番組制作力の向上	24.1	24.6	27.8	26.0	23.3	
維持・補修	15.3	14.6	14.2	10.4	5.5	
更新（老朽代替）	24.6	27.5	19.1	22.6	23.6	
研究開発	0.6	0.3	0.7	0.4	0.8	
合理化・省力化	4.6	4.7	3.1	2.0	1.5	
安全・信頼性の向上	0.6	0.6	0.6	1.1	2.0	
その他	13.5	18.3	20.2	10.0	4.7	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
デジタル化関連（再掲）	15.8	32.3	25.6	33.3	48.4	

注：H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

表 3-3B 投資目的別構成比
 <民間放送事業・・・BS・CS及びコミュニティ放送を除く> (%)

投資目的	H13 年度 実績 182 社	H14 年度 実績 168 社	H15 年度 実績 159 社	H16 年度 実績見込 160 社	H17 年度 計画 160 社
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	4.5	8.5	14.3	28.4	39.1
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	0.7	0.1	0.1	0.4	0.2
うち新サービスの開始に伴う投資	1.3	5.9	11.5	14.6	25.3
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1.6	0.1	1.7	6.0	7.3
番組制作力の向上	28.8	25.4	27.9	27.6	24.0
維持・補修	15.5	14.6	14.1	5.9	4.3
更新（老朽代替）	28.8	26.9	19.3	24.0	23.7
研究開発	0.7	0.3	0.7	0.4	0.5
合理化・省力化	5.4	4.9	2.7	2.1	1.5
安全・信頼性の向上	0.6	0.6	0.6	1.0	2.2
その他	15.7	18.8	20.4	10.6	4.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	12.1	18.7	25.8	35.4	50.4

注：H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

表 3-3C 投資目的別構成比
 <民間放送事業・・・うち BS・CS 放送> (%)

投資目的	H14 年度 実績 57 社	H15 年度 実績 40 社	H15 年度 実績 46 社	H16 年度 実績見込 36 社	H17 年度 計画 33 社
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	43.2	30.7	27.4	27.4	23.3
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	1.0	3.0	3.7	9.9	2.4
うち新サービスの開始に伴う投資	14.9	12.2	12.6	0.7	17.0
うち当該新規事業の開始に伴う投資	17.9	6.5	1.5	1.5	3.7
番組制作力の向上	18.5	20.7	23.9	21.8	15.2
維持・補修	14.3	15.3	17.3	15.0	19.5
更新（老朽代替）	11.2	17.4	3.5	1.2	5.3
研究開発	0.3	0.2	0.1	0.9	7.1
合理化・省力化	10.7	11.8	21.8	21.8	22.7
安全・信頼性の向上	0.7	2.1	1.7	1.7	0.6
その他	1.1	1.8	4.3	10.2	6.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	36.6	15.2	13.3	0.1	0.1

注：H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

表 3-3D 投資目的別構成比
 <民間放送事業…うちコミュニティ放送> (%)

投資目的	H13 年度 実績 57 社	H14 年度 実績 50 社	H15 年度 実績 58 社	H16 年度 実績見込 55 社	H17 年度 計画 58 社
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	46.5	47.0	26.9	13.5	20.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	9.1	5.2	5.4	2.1	5.6
うち新サービスの開始に伴う投資	8.8	8.5	10.4	3.4	4.7
うち当該新規事業の開始に伴う投資	26.7	23.0	10.5	6.3	9.2
番組制作力の向上	13.0	11.1	13.9	14.0	10.0
維持・補修	12.4	12.8	23.9	46.8	25.8
更新(老朽代替)	14.9	20.1	26.9	15.8	25.2
研究開発	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2
合理化・省力化	0.6	1.0	3.0	2.3	6.7
安全・信頼性の向上	0.9	1.3	3.4	3.4	6.7
その他	11.3	6.4	1.9	4.1	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注: H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

表 3-3E 投資目的別構成比
 <ケーブルテレビ事業> (%)

投資目的	H13 年度 実績 254 社	H14 年度 実績 218 社	H15 年度 実績 224 社	H16 年度 実績見込 220 社	H17 年度 計画 211 社
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	75.5	80.0	75.1	73.0	69.4
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	46.0	57.8	47.1	49.0	42.9
うち新サービスの開始に伴う投資	6.5	7.7	5.7	5.1	9.9
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1.8	0.2	2.1	0.9	0.6
番組制作力の向上	0.9	1.2	2.5	3.5	3.2
維持・補修	5.5	3.1	6.6	6.7	7.7
更新(老朽代替)	12.3	9.0	9.7	12.4	11.7
研究開発	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
合理化・省力化	0.5	0.8	1.7	1.0	0.6
安全・信頼性の向上	1.5	1.4	0.7	0.8	1.9
その他	3.7	4.5	3.7	2.6	5.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	7.2	8.7	12.0	13.1	19.9

注: H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

(3) インターネット附随サービス業

インターネット附随サービス業の投資目的別構成比は、平成13年度以降は「需要増加に対処」が60%近くを占め最も多くなっている。中でも「サービスエリアの拡大」の占める割合が大きい。

表 3-3F 投資目的別構成比
<インターネット附随サービス業> (%)

投資目的	H13 年度 実績 69 社	H14 年度 実績 48 社	H15 年度 実績 50 社	H16 年度 実績見込 53 社	H17 年度 計画 53 社
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	65.9	66.9	59.5	68.5	68.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	18.1	27.0	23.5	24.0	25.3
うち新サービスの開始に伴う投資	17.5	16.0	15.7	12.9	11.8
うち当該新規事業の開始に伴う投資	12.0	7.1	14.8	17.1	9.2
維持・補修	5.2	1.1	3.2	5.6	6.8
更新(老朽代替)	11.7	4.5	3.2	7.0	5.5
研究開発	3.5	0.7	0.3	0.7	0.7
合理化・省力化	5.5	3.7	10.0	3.6	5.6
安全・信頼性の向上	2.7	1.5	1.8	1.6	3.2
その他	5.5	21.6	22.0	13.0	10.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	1.4	7.4	14.3	0.4	0.5

注: H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

(1) 電気通信事業

ア 登録電気通信事業

登録電気通信事業は、平成13年度以降「伝送設備」が20%以上で増加傾向にある。平成15年度以降「コンピュータ」と「電源設備」で20%台となっている。「光ファイバー関連設備（再掲）」の比率は非常に小さいものとなっている。

イ 届出電気通信事業

届出電気通信事業は「コンピュータ」が20%以上を占め、平成15年度以降増加傾向にある。「交換設備」と「多重化装置」は平成15年度以降減少傾向にある。

表 3-4A 投資項目別構成比

<登録電気通信事業>

(%)

投資項目	H13 年度 実績 275 社	H14 年度 実績 247 社	H15 年度 実績 253 社	H16 年度 実績見込 177 社	H17 年度 計画 167 社
伝送路設備	8.5	6.8	5.6	6.8	8.8
うち中継系伝送路設備(ア)	3.5	2.2	1.5	1.8	3.2
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
うち端末系伝送路設備(イ)	2.3	2.9	2.0	2.7	3.2
通信衛星設備	0.8	1.5	0.7	0.6	1.1
電送設備	24.7	27.2	28.7	31.3	32.6
うち基地局設備	14.0	18.5	19.7	19.8	20.1
交換設備	14.4	7.6	6.1	8.6	8.0
コンピュータ	1.8	1.8	14.3	10.8	10.3
端末設備	3.1	2.6	2.1	1.9	2.2
電源設備	1.8	0.9	14.5	11.2	10.5
建物、構築物	6.4	7.2	4.3	3.2	2.3
土地の取得	0.9	0.2	1.3	1.5	0.7
その他	37.5	44.3	22.4	24.1	23.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	4.8	2.9	2.4	2.8	3.7
うち光ファイバケーブル(再掲)	2.7	1.8	1.6	1.2	1.4

注：H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

表 3-4B 投資項目別構成比

< 届出電気通信事業 >

(%)

投資項目	H13 年度 実績 259 社	H14 年度 実績 263 社	H15 年度 実績 244 社	H16 年度 実績見込 255 社	H17 年度 計画 247 社
交換設備	10.7	7.6	9.8	6.2	4.9
多重化装置	10.1	8.1	5.9	3.1	3.0
集線装置	5.1	5.5	2.7	2.9	1.4
コンピュータ	25.6	31.9	21.2	35.2	41.7
端末設備	6.4	3.9	9.4	3.8	8.8
電源設備	1.2	3.2	3.0	1.4	3.2
建物、構築物	7.5	7.7	7.7	7.0	11.6
土地の取得	4.5	0.6	0.6	0.2	0.0
その他	29.2	31.8	40.0	40.2	25.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

(2) 放送事業

ア 民間放送事業

民間放送事業全体及び地上系は、「親局設備」が共に平成14年度以降40%以上を占め増加傾向にある。特に「スタジオ設備」の増加幅が大きくなっている。また平成15年度までは「建物・構築物」が20%以上を占めていたが、平成16年度以降減少幅が大きくなっている。

BS・CS放送事業は、「親局設備」が各年度とも50%以上を占めている。特に平成15年度及び平成16年度は77.3%と大きい。コミュニティ放送は、「親局設備」が70%以上を占めており、うち「スタジオ設備」の比率が大きくなっている。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が60%以上と依然として高い割合を保っている。

表 3-5A 投資項目別構成比

＜民間放送事業＞		(%)			
投資項目	H13 年度 実績 294 社	H14 年度 実績 258 社	H15 年度 実績 251 社	H16 年度 実績見込 240 社	H17 年度 計画 244 社
親局設備	38.9	42.7	40.9	54.5	69.2
うちスタジオ設備	23.0	28.9	17.6	32.4	40.6
うち送信設備	13.7	13.0	14.6	17.0	21.1
中継局設備	4.6	8.3	2.8	6.0	7.9
建物、構築物	26.9	31.8	29.5	15.8	9.3
土地の取得	10.0	1.0	1.6	14.2	0.2
その他	19.5	16.1	25.3	9.5	13.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	0.3	0.4	0.1	0.1	0.4

注：H13 年度～H17 年度は、第 26 回、28 回、29 回、30 回、31 回調査数値

表 3-5B 投資項目別構成比

＜民間放送事業・・・BS・CS 及びコミュニティ放送を除く＞		(%)			
投資項目	H13 年度 実績 179 社	H14 年度 実績 168 社	H15 年度 実績 157 社	H16 年度 実績見込 159 社	H17 年度 計画 160 社
親局設備	36.0	42.9	40.1	52.7	68.1
うちスタジオ設備	23.1	29.0	17.2	33.8	41.9
うち送信設備	10.4	13.1	14.2	14.0	19.8
中継局設備	5.4	6.9	2.8	5.8	8.1
建物、構築物	31.3	32.8	29.9	16.7	9.7
土地の取得	11.9	1.0	1.6	15.1	0.2
その他	15.5	16.4	25.6	9.7	13.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	0.4	0.4	0.1	0.1	0.4

注：H13 年度～H17 年度は、第 26 回、28 回、29 回、30 回、31 回調査数値

表 3-5C 投資項目別構成比
 <民間放送事業……うちBS・CS放送> (%)

投資項目	H13 年度 実績 56 社	H14 年度 実績 40 社	H15 年度 実績 40 社	H16 年度 実績見込 32 社	H17 年度 計画 30 社
親局設備	54.7	53.2	77.3	77.3	68.1
うちスタジオ設備	22.0	24.6	38.8	9.9	10.3
うち送信設備	31.9	8.6	29.5	29.5	15.0
中継局設備	0.4	15.1	10.1	10.1	0.9
建物、構築物	12.9	1.5	0.6	0.3	0.1
土地の取得	0.6	1.2	1.2	1.4	1.5
その他	31.4	29.0	10.8	10.9	29.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注: H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

表 3-5D 投資項目別構成比
 <民間放送事業……うちコミュニティ放送> (%)

投資項目	H13 年度 実績 59 社	H14 年度 実績 50 社	H15 年度 実績 54 社	H16 年度 実績見込 49 社	H17 年度 計画 54 社
親局設備	67.1	72.4	69.9	70.7	79.6
うちスタジオ設備	39.3	46.8	38.3	55.5	12.9
うち送信設備	26.5	25.3	22.8	11.6	12.9
中継局設備	5.5	0.3	6.3	5.5	7.5
建物、構築物	14.3	15.9	13.1	13.1	0.6
土地の取得	0.2	0.4	0.2	0.5	0.3
その他	12.9	11.1	10.2	10.2	12.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	1.2	0.3	0.4	0.4	0.6

注: H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

表 3-5E 投資項目別構成比
 <ケーブルテレビ事業> (%)

投資項目	H13 年度 実績 254 社	H14 年度 実績 211 社	H15 年度 実績 220 社	H16 年度 実績見込 208 社	H17 年度 計画 200 社
センター設備	12.9	14.6	15.7	13.0	18.4
うちスタジオ設備	1.8	2.1	4.5	2.9	5.0
伝送路設備	73.2	68.8	62.7	68.1	65.3
うちケーブル等地中化	2.1	1.5	4.7	2.9	5.9
うち IRU 契約に係る伝送路設備	3.5	3.7	6.7	1.5	2.7
建物、構築物	2.3	3.8	3.9	2.9	2.6
土地の取得	1.4	0.8	0.5	0.7	0.3
その他	10.1	12.1	17.2	15.3	13.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ関連設備(再掲)	12.5	9.7	12.1	8.3	8.6
うち光ファイバケーブル(再掲)	6.3	7.4	8.7	6.2	6.0

注: H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

(3) インターネット附随サービス業

インターネット附随サービス業の投資項目別構成比は、平成15年度以降は「コンピュータ」が30%以上を占め、増加幅が大きくなっている。平成15年度は「建物、構築物」が35.8%を占めていたが、以後減少幅が大きくなっている。

表 3-4D 投資項目別構成比
<インターネット附随サービス業> (%)

投資項目	H13 年度 実績 70 社	H14 年度 実績 51 社	H15 年度 実績 54 社	H16 年度 実績見込 55 社	H17 年度 計画 47 社
コンピュータ	57.9	24.1	36.8	65.3	74.8
端末設備	9.0	13.3	7.5	7.9	7.2
電源設備	1.2	10.3	8.9	8.9	5.9
建物、構築物	12.7	35.8	28.8	13.9	8.5
土地の取得	1.6	5.7	2.3	0.0	0.0
その他	17.6	10.7	15.7	4.0	3.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：H13 年度～H17 年度は、第 26 回, 28 回, 29 回, 30 回, 31 回調査数値

4 地方別取得設備投資額（登録電気通信事業）

登録電気通信事業の地方別設備投資額では、平成16年度は「東京地方」で50.7%、平成17年度も「東京地方」で52.8%と依然、東京地方に集中してる。次いで平成16年度は「近畿地方」が12.3%、平成17年度は「関東地方（除く東京）」が18.1%の順になっている。

表 3-7A 地方別 設備投資額（登録電気通信事業）

<投資総額>

(百万円, %)

地 方 別	H 1 5 年度		H 1 6 年度		H 1 7 年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	40,897	2.9	47,643	3.0	43,013	2.4	2.7
東北地方	75,442	5.2	79,080	4.9	52,255	2.9	4.3
関東地方（除く東京）	62,366	4.3	104,631	6.5	328,961	18.1	10.2
東京地方	752,711	52.4	811,434	50.7	960,423	52.8	52.0
信越地方	6,327	0.4	8,821	0.6	18,658	1.0	0.7
北陸地方	20,335	1.4	21,906	1.4	3,524	0.2	0.9
東海地方	113,412	7.9	91,982	5.7	91,478	5.0	6.1
近畿地方	140,394	9.8	197,612	12.3	163,414	9.0	10.3
中国地方	67,978	4.7	59,790	3.7	33,898	1.9	3.3
四国地方	33,264	2.3	40,513	2.5	26,269	1.4	2.1
九州地方（除く沖縄）	120,104	8.4	133,489	8.3	91,784	5.0	7.1
沖縄地方	4,288	0.3	4,730	0.3	5,046	0.3	0.3
本 邦 外	308	0.0	59	0.0	0	0.0	0.0
区分不明	773,199	(35.0)	792,018	(33.1)	808,167	(30.8)	(32.8)
合 計	2,211,025	100.0	2,393,708	100.0	2,626,890	100.0	100.0

(N=199 社)

注：構成比の算出にあたっては区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

表 3-7B 地方別 設備投資額（NCC等）

<投資総額>

(百万円, %)

地 方 別	H 1 5 年度		H 1 6 年度		H 1 7 年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	40,897	3.0	47,643	3.1	43,013	2.5	2.8
東北地方	75,442	5.5	79,080	5.2	52,255	3.0	4.5
関東地方（除く東京）	62,366	4.6	104,631	6.9	328,961	19.1	10.8
東京地方	678,711	49.8	726,778	47.9	860,279	50.1	49.3
信越地方	6,327	0.5	8,821	0.6	18,658	1.1	0.7
北陸地方	20,335	1.5	21,906	1.4	3,524	0.2	1.0
東海地方	113,412	8.3	91,982	6.1	91,478	5.3	6.5
近畿地方	140,394	10.3	197,612	13.0	163,414	9.5	10.9
中国地方	67,978	5.0	59,790	3.9	33,898	2.0	3.5
四国地方	33,264	2.4	40,513	2.7	26,269	1.5	2.2
九州地方（除く沖縄）	120,104	8.8	133,489	8.8	91,784	5.3	7.5
沖縄地方	4,288	0.3	4,730	0.3	5,046	0.4	0.3
本 邦 外	308	0.0	59	0.0	0	0.0	0.0
区分不明	17,099	(1.2)	13,618	(0.9)	28,167	(1.6)	(1.3)
合 計	1,380,925	100.0	1,530,652	100.0	1,746,746	100.0	100.0

(N=196 社)

注：構成比の算出にあたっては区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

5 リース契約額等

(1) リース契約額

ア 電気通信事業

電気通信事業の新規リース契約額は、平成17年度計画額は746億円で前年度比58.2%減となる見込みである。業種別では、登録電気通信事業は、平成17年度計画額は633億円で対前年度比61.9%減と減少幅が大きくなる見込みである。

届出電気通信事業は、平成17年度計画額は114億円で対前年度比7.4%減となる見込みである。

表3-10A リース契約額

<電気通信事業>		(社、百万円、%)					
区 分		回答事業者数	H16年度 実績見込額 構成比		H17年度 計画額 構成比		前年度比 H17/H16
登録電気 通信事業	新規リース契約額	136	166,113	93.1	63,268	84.8	-61.9
	うちコンピュータ関係	75	22,340	12.5	11,232	15.0	-49.7
届出電気 通信事業	新規リース契約額	311	12,284	6.9	11,373	15.2	-7.4
	うちコンピュータ関係	226	7,971	4.5	7,410	9.9	-7.0
合 計	新規リース契約額	447	178,397	100.0	74,641	100.0	-58.2
	うちコンピュータ関係	301	30,311	17.0	18,642	25.0	-38.5

イ 放送事業

放送事業の新規リース契約額は、平成17年度計画額は199億円で前年度比15.0%増となる見込みである。民間放送事業は、平成17年度計画額は101億円で、対前年度比22.1%増となる見込である。

ケーブルテレビ事業は、平成17年度計画額は98億円で対前年度比8.5%増となる見込みである。

表3-10B リース契約額

<放送事業>		(社、百万円、%)					
区 分		回答事業者数	H16年度 実績見込額 構成比		H17年度 計画額 構成比		前年度比 H17/H16
民間放送事業	新規リース契約額	304	8,239	47.7	10,059	50.6	22.1
	うちコンピュータ関係	202	2,258	13.1	2,193	11.0	-2.9
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	172	9,041	52.3	9,807	49.4	8.5
	うちコンピュータ関係	102	582	3.4	467	2.4	-19.8
合 計	新規リース契約額	476	17,280	100.0	19,866	100.0	15.0
	うちコンピュータ関係	304	2,840	16.4	2,660	13.4	-6.3

ウ インターネット附随サービス業

インターネット附随サービス業の新規リース契約額は、平成17年度計画額は81億円で対前年度比28.2%増となる見込みである。

表3-10C リース契約額

＜インターネット附随サービス業＞		(社、百万円、%)					
区 分		回答事業者数	H16年度		H17年度		前年度比 H17/H16
			実績額見込	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	新規リース契約額	62	6,334	100.0	8,119	100.0	28.2
	うちコンピュータ関係	53	6,128	96.7	7,730	95.2	26.1

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織

ア 電気通信事業

事業用設備・施設の保守・管理の組織は、「外部に一部委託」が最も多くなっており60%以上を占めている。登録電気通信事業では「外部に一部委託」が76.8%、次に「すべて自社」が15.7%となっている。

届出電気通信事業では、「外部に一部委託」が63.0%、次に「すべて自社」が24.8%となっている。

イ 放送事業

民間放送事業では、「外部に一部委託」が63.9%と最も多く、次に「外部に全面委託」が20.0%となっている。ケーブルテレビ事業では「外部に一部委託」が72.2%と最も多く、次に「すべて自社」が18.9%となっている。

ウ インターネット附随サービス業

インターネット附随サービス業では、「外部に一部委託」が75.4%と最も多く、次に「すべて自社」が13.1%となっている。

表 3-11A 事業用設備・施設の保守・管理の組織

		(社、%)							
区 分	登録電気通信事業	届出電気通信事業	民間放送事業	ケーブルテレビ事業	インターネット附随サービス業				
	185社 構成比	335社 構成比	330社 構成比	227社 構成比	61社 構成比				
すべて自社	29	83	53	43	8	15.7	24.8	16.1	18.9
外部に一部委託	142	211	211	164	46	76.8	63.0	63.9	72.2
外部に全面委託	14	41	66	20	7	7.5	12.2	20.0	8.8

(3) 外部委託先

外部委託先別で見ると、登録電気通信事業では「設備工事会社」が57.3%と最も多く、次いで「情報通信機器製造販売会社」が42.7%となっている。

届出電気通信事業では「保守管理会社」が44.3%と多くなっている。

民間放送事業では「保守管理会社」が50.4%と最も多く、次いで「設備工事会社」が41.2%となっている。

ケーブルテレビ事業では「設備工事会社」が72.8%と圧倒的に多く、次いで「情報通信機器製造販売会社」が27.7%となっている。

インターネット付随サービス業では、「保守管理会社」が59.6%、次いで「ソフトウェア作成供給会社」が44.2%となっている。

表 3-11B 外部委託先会社

(社、%)

区 分	登録電気 通信事業		届出電気 通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		インターネット付随 サービス業	
	157 社	構成比	253 社	構成比	272 社	構成比	184 社	構成比	52 社	構成比
設備工事会社	90	57.3	93	36.8	112	41.2	134	72.8	12	23.1
保守管理会社	59	37.6	112	44.3	137	50.4	44	23.9	31	59.6
情報通信機器製造販売会社	67	42.7	100	39.5	99	36.4	51	27.7	16	30.8
ソフトウェア作成供給会社	44	28.0	65	25.7	91	33.5	39	21.2	23	44.2
その他	8	5.1	23	9.1	24	8.8	2	1.1	5	9.6

注：複数回答

IV 集 計 表

IV 集 計 表

〈 目 次 〉

表 番 号	表 題	頁
表 4-1	資本金別事業者数	4 0
表 4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	4 0
表 4-3A～C	設備投資額総括表(2ヶ年共通回答)	4 1
表 4-3D～F	ソフトウェア支出総括表(2ヶ年共通回答)	4 2
表 4-3G	設備投資額総括表(3ヶ年共通回答)	4 3
表 4-4	本社所在地別設備投資額(地方別:2ヶ年共通回答)	4 4
表 4-5	本社所在地別設備投資額(都道府県別:2ヶ年共通回答)	4 7
表 4-6	投資目的別設備投資額(2ヶ年共通回答)	5 2
表 4-7	投資項目別設備投資額(2ヶ年共通回答)	5 5
表 4-8	長期資金調達・運用状況(2ヶ年共通回答)	5 8
表 4-10A～C	リース契約額(2ヶ年共通回答)	6 0
表 4-12A	平成16年度設備投資計画額に対する修正状況	6 1
表 4-13A	平成16年度設備投資実績見込額の修正理由(増額修正)	6 1
表 4-13B	平成16年度設備投資実績見込額の修正理由(減額修正)	6 1
表 5	設備投資額の推移	6 2
表 6	(参考)主な産業の設備投資額	6 3

表 4-1A 資本金別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

資本金別	登録電気通信事業		届出電気通信事業		合計	
	206 社	構成比	438 社	構成比	644 社	構成比
1,000 万円未満	12	5.8	8	1.8	20	3.1
1,000 万円～3,000 万円未満	12	5.8	8	1.8	20	3.1
3,000 万円～5,000 万円未満	7	3.4	53	12.1	60	9.3
5,000 万円～1 億円未満	3	1.5	68	15.5	71	11.0
1 億円～10 億円未満	68	33.0	192	43.8	260	40.4
10 億円以上	104	50.5	109	24.9	213	33.1

注：資本金は、「基本調査(平成 17 年 10 月)」による。

表 4-1B 資本金別事業者数

<放送事業>

(社、%)

<インターネット附随サービス業>

資本金別	民間放送事業		ケーブルテレビ事業		合計		インターネット 附随サービス業	
	388 社	構成比	233 社	構成比	621 社	構成比	66 社	構成比
1,000 万円未満	1	0.3	1	0.4	2	0.3	2	3.0
1,000 万円～3,000 万円未満	17	4.4	19	8.2	36	5.8	6	9.1
3,000 万円～5,000 万円未満	20	5.2	15	6.4	35	5.6	2	3.0
5,000 万円～1 億円未満	62	16.0	9	3.9	71	11.4	4	6.1
1 億円～10 億円未満	197	50.8	105	45.1	302	48.6	22	33.3
10 億円以上	91	23.5	84	36.1	175	28.2	30	45.5

注：資本金は、「基本調査(平成 17 年 10 月)」による。

表 4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業>

(社、%、%)

資本金別	登録電気通信事業			届出電気通信事業			合計		
	160 社	構成比	投資比	212 社	構成比	投資比	372 社	構成比	投資比
1,000 万円未満	7	4.4	0.0	4	1.9	0.0	11	3.0	0.0
1,000 万円～3,000 万円未満	11	6.9	0.0	3	1.4	0.0	14	3.8	0.0
3,000 万円～5,000 万円未満	7	4.4	0.0	25	11.8	0.5	32	8.6	0.0
5,000 万円～1 億円未満	3	1.9	0.0	37	17.5	0.2	40	10.8	0.0
1 億円～10 億円未満	56	35.0	0.2	82	38.7	2.4	138	37.1	0.3
10 億円以上	76	47.5	99.7	61	28.8	96.9	137	36.8	99.6

注 1：資本金は、「基本調査(平成 17 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 16 年度実績見込額による。

表 4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業>

(社、%、%)

<インターネット附随サービス業>

資本金別	民間放送事業			ケーブルテレビ事業			合計			インターネット 附随サービス業		
	298 社	構成比	投資比	181 社	構成比	投資比	479 社	構成比	投資比	32 社	構成比	投資比
1,000 万円未満	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2	6.3	16.0
1,000 万円～3,000 万円未満	10	3.4	0.0	12	6.6	1.2	22	4.6	0.3	1	3.1	0.0
3,000 万円～5,000 万円未満	12	4.0	0.0	12	6.6	1.7	24	5.0	0.4	0	0.0	0.0
5,000 万円～1 億円未満	45	15.1	0.1	9	5.0	1.0	54	11.3	0.3	2	6.3	17.4
1 億円～10 億円未満	160	53.7	36.3	86	47.5	28.7	246	51.4	34.5	14	43.8	1.9
10 億円以上	71	23.8	63.6	62	34.3	67.4	133	27.8	64.5	13	40.6	64.7

注 1：資本金は、「基本調査(平成 17 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 16 年度実績見込額による。

表 4-3A 設備投資額総括表（2 ケ年共通回答）

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15	回答事 業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
登録電気通信事業	174	2,172,416	93.0	2,363,525	91.2	4.2	198	2,393,707	97.0	2,626,890	97.2	9.7
NTT	3	866,500	37.1	846,900	34.1	-2.3	3	846,900	34.3	867,300	32.1	2.4
NCC 等	171	1,305,916	55.9	1,516,625	61.1	16.1	195	1,546,807	62.7	1,759,590	65.1	13.8
届出電気通信事業	287	164,142	7.0	119,185	4.8	-27.4	378	74,968	3.0	76,715	2.8	2.3
合計	461	2,336,558	100.0	2,482,710	100.0	6.3	576	2,468,675	100.0	2,703,605	100.0	9.5
NTT を除く	458	1,470,058	62.9	1,635,810	65.9	11.3	573	1,621,775	65.7	1,836,305	67.9	13.2

表 4-3B 設備投資額総括表（2 ケ年共通回答）

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15	回答事 業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	300	189,200	55.4	138,418	51.4	-26.8	338	149,384	51.7	203,110	58.1	36.0
地上系	245	186,599	54.7	137,692	51.2	-26.2	270	140,707	48.7	195,623	55.9	39.0
衛星系	55	2,601	0.8	726	0.3	-72.1	68	8,677	3.0	7,487	2.1	-13.7
ケーブルテレビ事業	206	62,354	18.3	50,418	18.7	-19.2	230	59,512	20.6	67,654	19.3	13.7
合計	506	251,554	73.7	188,836	70.2	-24.9	568	208,896	72.2	270,764	77.4	29.6

日本放送協会	1	89,884	26.3	80,301	29.8	-10.7	1	80,301	27.8	78,900	22.6	-1.7
合計	507	341,438	100.0	269,137	100.0	-21.2	569	289,197	100.0	349,664	100.0	20.9

表 4-3C 設備投資額総括表（2 ケ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15	回答事 業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	44	22,573	100.0	17,262	100.0	-23.5	65	21,462	100.0	28,178	100.0	31.3

表 4-3D ソフトウェア支出額総括表（２ケ年共通回答）

＜電気通信事業＞

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15	回答事 業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
登録電気通信事業	123	177,225	68.3	237,120	80.2	33.8	161	148,954	88.3	152,081	86.4	-4.3
NTT	3	57,500	22.2	79,200	26.8	37.7	2	50,700	30.0	41,700	23.7	-31.3
NCC 等	120	119,725	46.1	157,920	53.4	31.9	159	98,254	58.3	110,381	62.7	12.3
届出電気通信事業	243	82,205	31.7	58,424	19.8	-15.8	341	19,777	11.7	24,003	13.6	21.4
合計	366	259,430	100.0	295,544	100.0	17.8	502	168,731	100.0	176,084	100.0	-1.5
NTT を除く	363	201,930	77.8	216,344	74.1	12.1	500	118,031	66.0	134,384	76.3	13.9

表 4-3E ソフトウェア支出額総括表（２ケ年共通回答）

＜放送事業＞

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15	回答事 業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	254	18,166	96.4	18,543	96.4	2.1	301	20,454	96.5	20,870	96.2	2.0
地上系	204	17,927	95.1	18,331	95.3	2.3	238	19,613	92.5	18,225	84.0	-7.1
衛星系	50	239	1.3	212	1.1	-11.3	63	841	4.0	2,645	12.2	214.5
ケーブルテレビ事業	136	685	3.6	701	3.6	2.3	172	748	3.5	814	3.8	8.8
合計	390	18,851	100.0	19,244	100.0	2.1	473	21,202	100.0	21,684	100.0	2.3

日本放送協会	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
合計	390	18,851	100.0	19,244	100.0	2.1	473	21,202	100.0	21,684	100.0	2.3

表 4-3F ソフトウェア支出額総括表（２ケ年共通回答）

＜インターネット附随サービス業＞

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15	回答事 業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	44	27,018	100.0	17,598	100.0	-34.9	67	19,579	100.0	23,388	100.0	19.5

表 4-3G

設備投資額総括表（3ケ年共通回答）

(百万円、%)

区 分	回答事業者数	平成15年度	平成16年度		平成17年度	
		実績額	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	962	2,577,530	2,697,896	4.7	2,965,230	9.5
電気通信事業	458	2,251,384	2,430,788	8.0	2,640,057	8.6
登録電気通信事業	173	2,172,413	2,363,524	8.8	2,572,342	8.8
NTT	3	866,500	846,900	-2.3	867,300	2.4
NCC等	170	1,305,913	1,516,624	16.1	1,705,042	12.4
届出電気通信事業	285	78,971	67,254	-14.8	67,715	0.7
放送事業	504	326,146	267,108	-18.1	325,173	21.7
民間放送	300	189,200	138,418	-26.8	188,242	36.0
地上系	245	186,599	137,692	-26.2	186,818	35.7
衛星系	55	2,601	726	-72.1	1,424	96.1
ケーブルテレビ	203	62,356	50,290	-19.4	58,131	15.6
日本放送協会(NHK)	1	74,590	78,400	5.1	78,800	0.5

表 4-4A 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<電気通信事業+放送事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比	回答事業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	H16/H15		実績見込額	構成比	計画額	構成比	H17/H16
北海道	28	35,221	1.4	38,615	1.5	9.6	38	38,641	1.4	51,814	1.7	34.1
東北	69	72,629	2.8	73,248	2.8	0.9	78	73,556	2.7	79,486	2.7	8.1
関東	118	21,392	0.8	20,105	0.8	-6.0	129	21,552	0.8	27,971	0.9	29.8
東京	228	1,564,479	60.5	1,634,084	61.5	4.4	229	1,622,517	60.6	1,837,961	61.8	13.3
信越	57	10,990	0.4	15,017	0.6	36.6	63	15,046	0.6	17,191	0.6	14.3
北陸	56	20,220	0.8	9,461	0.4	-53.2	65	24,030	0.9	37,943	1.3	57.9
東海	116	131,491	5.1	88,963	3.3	-32.3	126	96,373	3.6	124,901	4.2	29.6
近畿	92	529,695	20.5	571,384	21.5	7.9	101	572,642	21.4	564,944	19.0	-1.3
中国	81	50,037	1.9	52,939	2.0	5.8	85	53,235	2.0	49,478	1.7	-7.1
四国	52	31,501	1.2	33,848	1.3	7.5	60	33,902	1.3	38,814	1.3	14.5
九州	98	113,302	4.4	117,116	4.4	3.4	120	120,022	4.5	134,569	4.5	12.1
沖縄	16	5,103	0.2	4,344	0.2	-14.9	20	4,455	0.2	7,097	0.2	59.3
合計	1,011	2,586,060	100	2,659,124	100	2.8	1,114	2,675,971	100	2,972,169	100	11.1

表 4-4B 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<登録電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比	回答事業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	H16/H15		実績見込額	構成比	計画額	構成比	H17/H16
北海道	4	31,294	1.4	35,132	1.5	12.3	4	35,132	1.5	40,748	1.6	16.0
東北	9	62,342	2.9	57,171	2.4	-8.3	9	57,171	2.4	56,047	2.1	-2.0
関東	23	3,188	0.1	2,705	0.1	-15.2	26	3,221	0.1	5,918	0.2	83.7
東京	27	1,298,667	59.8	1,469,165	62.5	13.1	30	1,492,038	62.3	1,712,494	65.2	14.8
信越	10	331	0.0	366	0.0	10.6	13	393	0.0	1,161	0.0	195.4
北陸	10	12,904	0.6	568	0.0	-95.6	13	14,572	0.6	20,161	0.8	38.4
東海	27	88,138	4.1	61,695	2.6	-30.0	28	65,761	2.7	92,396	3.5	40.5
近畿	13	502,265	23.1	547,538	23.3	9.0	14	547,544	22.9	541,620	20.6	-1.1
中国	18	40,443	1.9	42,689	1.8	5.6	19	42,689	1.8	33,340	1.3	-21.9
四国	11	27,217	1.3	28,860	1.2	6.0	13	28,893	1.2	26,232	1.0	-9.2
九州	17	99,640	4.6	101,177	4.3	1.5	20	102,253	4.3	91,739	3.5	-10.3
沖縄	5	3,925	0.2	4,040	0.2	2.9	5	4,040	0.2	5,034	0.2	24.6
合計	174	2,170,354	100	2,351,106	100	8.3	194	2,393,707	100	2,626,890	100	9.7

表 4-4C 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<届出電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比	回答事業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	H16/H15		実績見込額	構成比	計画額	構成比	H17/H16
北海道	9	147	0.1	174	0.2	18.4	17	194	0.3	274	0.4	41.2
東北	12	214	0.1	191	0.2	-10.7	18	492	0.8	123	0.2	-75.0
関東	29	1,276	0.8	813	0.7	-36.3	30	956	1.5	1,461	2.2	52.8
東京	81	144,825	93.6	102,564	91.8	-29.2	95	55,158	84.6	54,811	81.0	-0.6
信越	12	143	0.1	436	0.4	204.9	14	438	0.7	232	0.3	-47.0
北陸	13	179	0.1	903	0.8	404.5	16	908	1.4	2,652	3.9	192.1
東海	26	1,439	0.9	1,460	1.3	1.5	32	1,437	2.2	2,293	3.4	59.6
近畿	35	5,551	3.6	4,431	4.0	-20.2	40	4,758	7.3	5,089	7.5	7.0
中国	19	205	0.1	552	0.5	169.3	21	572	0.9	354	0.5	-38.1
四国	8	444	0.3	86	0.1	-80.6	10	87	0.1	91	0.1	4.6
九州	21	311	0.2	154	0.1	-50.5	31	177	0.3	280	0.4	58.2
沖縄	4	1	0.0	3	0.0	200.0	7	4	0.0	12	0.0	200.0
合計	269	154,735	100	111,767	100	-27.8	331	65,181	100	67,672	100	3.8

表 4-4D 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

＜民間放送事業＞

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比	回答事業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	H16/H15		実績見込額	構成比	計画額	構成比	H17/H16
北海道	12	2,237	1.2	3,087	2.2	38.0	14	3,093	2.1	9,150	4.5	195.8
東 北	34	7,620	4.0	14,301	10.3	87.7	36	14,302	9.7	21,656	10.8	51.4
関 東	26	4,081	2.2	5,755	4.2	41.0	29	5,899	4.0	6,893	3.4	16.9
東 京	63	110,364	58.3	53,614	38.7	-51.4	72	61,565	41.7	54,293	27.0	-11.8
信 越	18	4,580	2.4	9,239	6.7	101.7	19	9,239	6.3	9,325	4.6	0.9
北 陸	18	3,635	1.9	5,504	4.0	51.4	18	5,504	3.7	11,808	5.9	114.5
東 海	30	32,731	17.3	18,001	13.0	-45.0	30	18,001	12.2	17,093	8.5	-5.0
近 畿	26	8,999	4.8	6,887	5.0	-23.5	29	7,019	4.7	8,699	4.3	23.9
中 国	20	2,751	1.5	5,864	4.2	113.2	21	6,140	4.2	12,159	6.0	98.0
四 国	14	1,985	1.0	3,405	2.5	71.5	19	3,425	2.3	10,369	5.2	202.7
九 州	33	9,774	5.2	12,647	9.1	29.4	40	13,483	9.1	37,764	18.8	180.1
沖 縄	6	443	0.2	114	0.1	-74.3	6	114	0.1	1,901	0.9	1,567.5
合 計	300	189,200	100	138,418	100	-26.8	333	147,784	100	201,110	100	36.1

表 4-4E 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

＜ケーブルテレビ事業＞

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比	回答事業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	H16/H15		実績見込額	構成比	計画額	構成比	H17/H16
北海道	3	1,543	2.5	222	0.4	-85.6	3	222	0.4	1,642	2.4	639.6
東 北	13	2,453	3.9	1,585	3.1	-35.4	15	1,591	2.7	1,660	2.5	4.3
関 東	36	12,847	20.6	10,832	21.5	-15.7	39	11,476	19.3	13,699	20.2	19.4
東 京	7	1,226	2.0	1,333	2.6	8.7	13	4,352	7.3	8,007	11.8	84.0
信 越	17	5,936	9.5	4,976	9.9	-16.2	17	4,976	8.4	6,473	9.6	30.1
北 陸	15	3,502	5.6	2,486	4.9	-29.0	18	3,046	5.1	3,322	4.9	9.1
東 海	32	9,183	14.7	7,807	15.5	-15.0	35	10,801	18.1	12,652	18.7	17.1
近 畿	14	12,870	20.6	12,518	24.8	-2.7	17	13,311	22.4	9,516	14.1	-28.5
中 国	24	6,638	10.6	3,834	7.6	-42.2	24	3,834	6.4	3,625	5.4	-5.5
四 国	18	1,855	3.0	1,497	3.0	-19.3	18	1,497	2.5	2,122	3.1	41.8
九 州	26	3,577	5.7	3,138	6.2	-12.3	29	4,109	6.9	4,786	7.1	16.5
沖 縄	1	734	1.2	187	0.4	-74.5	2	297	0.5	150	0.2	-49.5
合 計	206	62,364	100	50,415	100	-19.2	230	59,512	100	67,654	100	13.7

表 4-4F 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15	回答事 業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東 北	1	10	0.0	40	0.2	300.0	1	40	0.2	16	0.1	-60.0
関 東	4	7,002	31.0	8,042	46.6	14.9	5	8,043	37.5	9,005	32.0	12.0
東 京	33	15,412	68.3	9,053	52.4	-41.3	39	13,116	61.1	18,915	67.1	44.2
信 越	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
北 陸	0	0	0.0	0	0.0	-	1	133	0.6	97	0.3	-27.1
東 海	1	21	0.1	7	0.0	-66.7	1	7	0.0	10	0.0	42.9
近 畿	3	13	0.1	7	0.0	-46.2	4	8	0.0	14	0.0	75.0
中 国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
四 国	1	0	0.0	0	0.0	-	2	0	0.0	0	0.0	-
九 州	1	115	0.5	113	0.7	-1.7	1	113	0.5	117	0.4	3.5
沖 縄	0	0	0.0	0	0.0	-	1	2	0.0	4	0.0	100.0
合 計	44	22,573	100	17,262	100	-23.5	55	21,462	100	28,178	100	31.3

表 4-5A 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

<登録電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 5 年度 実績額	H 1 6 年度 実績見込額	前年度比 H16/H15	回答 事業者数	H 1 6 年度 実績見込額	H 1 7 年度 計画額	前年度比 H17/H16
北海道地方	4	31,294	35,132	12.3	4	35,132	40,748	16.0
東北地方	9	62,342	57,171	-8.3	9	57,171	56,047	-2.0
青森	1	7	8	14.3	1	8	26	225.0
岩手	2	12	7	-41.7	2	7	45	542.9
宮城	4	61,821	57,022	-7.8	4	57,022	55,829	-2.1
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	2	502	134	-73.3	2	134	147	9.7
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	23	3,188	2,705	-15.2	26	3,221	5,918	83.7
茨城	1	2	3	50.0	1	3	80	2,566.7
栃木	2	127	40	-68.5	2	40	35	-12.5
群馬	0	0	0	-	1	24	5	-79.2
埼玉	4	346	309	-10.7	5	381	118	-69.0
千葉	6	153	528	245.1	7	948	2,223	134.5
神奈川	7	2,399	1,765	-26.4	7	1,765	3,430	94.3
山梨	3	161	60	-62.7	3	60	27	-55.0
東京地方	27	1,298,667	1,469,165	13.1	30	1,492,038	1,712,494	14.8
信越地方	10	331	366	10.6	13	393	1,161	195.4
新潟	1	2	5	150.0	2	32	640	1900.0
長野	9	329	361	9.7	11	361	521	44.3
北陸地方	10	12,904	568	-95.6	13	14,572	20,161	38.4
富山	5	443	505	14.0	5	505	297	-41.2
福井	2	42	63	50.0	3	78	90	15.4
石川	3	12,419	0	-100.0	5	13,989	19,774	41.4
東海地方	27	88,138	61,695	-30.0	28	65,761	92,396	40.5
岐阜	2	236	319	35.2	2	319	200	-37.3
静岡	2	1,724	1,260	-26.9	3	5,120	4,831	-5.6
愛知	17	85,413	58,344	-31.7	18	58,551	84,412	44.2
三重	6	765	1,772	131.6	5	1,771	2,953	66.7
近畿地方	13	502,265	547,538	9.0	14	547,544	541,620	-1.1
滋賀	2	5	69	1280.0	2	69	100	44.9
京都	2	347	34	-90.2	2	34	37	8.8
大阪	6	500,965	547,130	9.2	7	547,136	541,344	-1.1
兵庫	2	28	9	-67.9	2	9	5	-44.4
奈良	1	920	296	-67.8	1	296	134	-54.7
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	18	40,443	42,689	5.6	19	42,689	33,340	-21.9
鳥取	1	9	4	-55.6	1	4	4	0.0
島根	2	656	49	-92.5	3	49	7	-85.7
岡山	7	525	463	-11.8	7	463	326	-29.6
広島	5	38,962	41,799	7.3	5	41,799	32,759	-21.6
山口	3	291	374	28.5	3	374	244	-34.8
四国地方	11	27,217	28,860	6.0	13	28,893	26,232	-9.2
徳島	2	138	936	578.3	2	936	216	-76.9
香川	4	26,393	27,378	3.7	5	27,397	25,449	-7.1
愛媛	3	685	403	-41.2	3	403	417	3.5
高知	2	1	143	14200.0	3	157	150	(-4.5)
九州地方(除沖縄)	17	99,640	101,177	1.5	20	102,253	91,739	-10.3
福岡	6	99,339	100,847	1.5	6	100,847	90,865	-9.9
佐賀	3	52	41	-21.2	3	41	128	212.2
長崎	3	98	46	-53.1	4	208	290	39.4
熊本	0	0	0	-	0	0	0	-
大分	2	2	34	1600.0	2	34	32	-5.9
宮崎	2	149	153	2.7	3	1,053	388	-63.2
鹿児島	1	0	56	-	2	70	36	-48.6
沖縄地方	5	3,925	4,040	2.9	5	4,040	5,034	24.6
合計	174	2,170,354	2,351,106	8.3	194	2,393,707	2,626,890	9.7

表 4-5B 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<届出電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 5 年度 実績額	H 1 6 年度 実績見込額	前年度比 H16/H15	回答 事業者数	H 1 6 年度 実績見込額	H 1 7 年度 計画額	前年度比 H17/H16
北海道地方	9	147	174	18. 4	17	194	274	41. 2
東北地方	12	214	191	-10. 7	18	492	123	-75. 0
青森	1	41	12	-70. 7	4	32	16	-50. 0
岩手	5	107	1	-99. 1	5	1	1	0. 0
宮城	2	0	26	-	4	307	53	-82. 7
秋田	2	63	140	122. 2	2	140	45	-67. 9
山形	1	0	5	-	2	5	4	-20. 0
福島	1	3	7	133. 3	1	7	4	-42. 9
関東地方(除東京)	29	1, 276	813	-36. 3	30	956	1, 461	52. 8
茨城	3	108	2	-98. 1	3	2	33	1550. 0
栃木	3	183	94	-48. 6	3	94	96	2. 1
群馬	3	13	1	-92. 3	4	25	51	104. 0
埼玉	5	678	398	-41. 3	5	398	631	58. 5
千葉	6	68	167	145. 6	7	286	183	-36. 0
神奈川	7	221	143	-35. 3	6	143	264	84. 6
山梨	2	5	8	60. 0	2	8	203	2437. 5
東京地方	81	144, 825	102, 564	-29. 2	95	55, 158	54, 811	-0. 6
信越地方	12	143	436	204. 9	14	438	232	-47. 0
新潟	4	25	227	808. 0	5	228	48	-78. 9
長野	8	118	209	77. 1	9	210	184	-12. 4
北陸地方	13	179	903	404. 5	16	908	2, 652	192. 1
富山	4	80	812	915. 0	6	817	2, 604	218. 7
福井	4	10	5	-50. 0	4	5	7	40. 0
石川	5	89	86	-3. 4	6	86	41	-52. 3
東海地方	26	1, 439	1, 460	1. 5	32	1, 437	2, 293	59. 6
岐阜	3	79	63	-20. 3	5	125	160	28. 0
静岡	9	620	474	-23. 5	10	474	941	98. 5
愛知	10	644	824	28. 0	11	738	1, 149	55. 7
三重	4	96	99	3. 1	6	100	43	-57. 0
近畿地方	35	5, 551	4, 431	-20. 2	40	4, 758	5, 089	7. 0
滋賀	1	35	117	234. 3	1	117	43	-63. 2
京都	8	41	56	36. 6	8	56	36	-35. 7
大阪	20	5, 344	4, 079	-23. 7	24	4, 104	4, 647	13. 2
兵庫	3	60	65	8. 3	4	367	299	-18. 5
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	3	71	114	60. 6	3	114	64	-43. 9
中国地方	19	205	552	169. 3	21	572	354	-38. 1
鳥取	2	23	5	-78. 3	2	5	6	20. 0
島根	4	42	73	73. 8	5	93	58	-37. 6
岡山	4	74	25	-66. 2	4	25	29	16. 0
広島	6	6	443	7283. 3	7	443	209	-52. 8
山口	3	60	6	-90. 0	3	6	52	766. 7
四国地方	8	444	86	-80. 6	10	87	91	4. 6
徳島	2	320	12	-96. 3	3	12	11	-8. 3
香川	3	116	63	-45. 7	3	63	32	-49. 2
愛媛	2	6	10	66. 7	2	10	10	0. 0
高知	1	2	1	-50. 0	2	2	38	1800. 0
九州地方(除沖縄)	21	311	154	-50. 5	31	177	280	58. 2
福岡	6	167	34	-79. 6	9	46	84	82. 6
佐賀	4	99	16	-83. 8	5	17	25	47. 1
長崎	3	17	4	-76. 5	4	5	6	20. 0
熊本	3	13	74	469. 2	5	76	122	60. 5
大分	1	1	15	1400. 0	3	22	22	0. 0
宮崎	1	5	1	-80. 0	1	1	1	0. 0
鹿児島	3	9	10	11. 1	4	10	20	100. 0
沖縄地方	4	1	3	200. 0	7	4	12	200. 0
合計	269	154, 735	111, 767	-27. 8	331	65, 181	67, 672	3. 8

表 4-5D 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<民間放送事業>

（社、百万

地方別	回答 事業者数	H 1 5 年度 実績額	H 1 6 年度 実績見込額	前年度比 H16/H15	回答 事業者数	H 1 6 年度 実績見込額	H 1 7 年度 計画額	前年度比 H17/H16
北海道地方	12	2,237	3,087	38.0	14	3,093	9,150	195.8
東北地方	34	7,620	14,301	87.7	36	14,302	21,656	51.4
青森	4	274	1,322	382.5	4	1,322	830	-37.2
岩手	6	833	2,037	144.5	6	2,037	1,763	-13.5
宮城	6	3,742	5,444	45.5	7	5,445	4,191	-23.0
秋田	5	969	1,318	36.0	6	1,318	5,667	330.0
山形	5	476	3,012	532.8	5	3,012	2,809	-6.7
福島	8	1,326	1,168	-11.9	8	1,168	6,396	447.6
関東地方(除東京)	26	4,081	5,755	41.0	29	5,899	6,893	16.9
茨城	2	0	10	-	2	10	0	-100.0
栃木	2	10	17	70.0	3	161	548	240.4
群馬	4	232	383	65.1	5	383	1,091	184.9
埼玉	2	22	307	1295.5	3	307	242	-21.2
千葉	3	78	320	310.3	3	320	847	164.7
神奈川	9	3,178	2,663	16.2	9	2,663	569	-78.6
山梨	4	561	2,055	266.3	4	2,055	3,596	75.0
東京地方	63	110,364	53,614	-51.4	72	61,565	54,293	-11.8
信越地方	18	4,580	9,239	101.7	19	9,239	9,325	0.9
新潟	12	3,803	7,208	89.5	13	7,208	5,266	-26.9
長野	6	777	2,031	161.4	6	2,031	4,059	99.9
北陸地方	18	3,635	5,504	51.4	18	5,504	11,808	114.5
富山	8	1,750	3,231	84.6	8	3,231	4,756	47.2
福井	4	493	632	28.2	4	632	3,213	408.4
石川	6	1,392	1,641	17.9	6	1,641	3,839	133.9
東海地方	30	32,731	18,001	-45.0	30	18,001	17,093	-5.0
岐阜	3	39	412	956.4	3	412	280	-32.0
静岡	11	2,939	5,177	76.1	11	5,177	3,579	-30.9
愛知	13	29,090	11,155	-61.7	13	11,155	12,801	14.8
三重	3	663	1,257	89.6	3	1,257	433	-65.6
近畿地方	26	8,999	6,887	-23.5	29	7,019	8,699	23.9
滋賀	1	21	4	-81.0	2	135	156	15.6
京都	1	350	608	73.7	1	608	89	-85.4
大阪	12	8,578	6,157	-28.2	13	6,158	8,354	35.7
兵庫	9	17	9	-47.1	10	9	52	477.8
奈良	1	0	1	-	1	1	3	200.0
和歌山	2	33	108	227.3	2	108	45	-58.3
中国地方	20	2,751	5,864	113.2	21	6,140	12,159	98.0
鳥取	2	487	393	-19.3	2	393	1,376	250.1
島根	1	15	99	560.0	2	375	1,344	258.4
岡山	6	1,063	1,403	32.0	6	1,403	4,852	245.8
広島	5	593	1,589	168.0	5	1,589	2,124	33.7
山口	6	593	2,380	301.3	6	2,380	2,463	3.5
四国地方	14	1,985	3,405	71.5	19	3,425	10,369	202.7
徳島	2	439	558	27.1	3	558	2,001	258.6
香川	3	475	1,047	120.4	5	1,047	2,192	109.4
愛媛	4	742	1,253	68.9	6	1,273	3,952	210.4
高知	5	329	547	66.3	5	547	2,224	306.6
九州地方(除沖縄)	33	9,774	12,647	29.4	40	13,483	37,764	180.1
福岡	10	5,542	7,326	32.2	12	7,602	12,127	59.5
佐賀	2	277	251	-9.4	2	251	1,000	298.4
長崎	4	467	539	15.4	5	544	2,984	448.5
熊本	7	1,205	1,569	30.2	9	1,570	8,586	446.9
大分	3	1,408	1,140	-19.0	4	1,290	3,549	175.1
宮崎	3	179	729	307.3	3	729	4,420	506.3
鹿児島	4	696	1,093	57.0	5	1,497	5,098	240.5
沖縄地方	6	443	114	-74.3	6	114	1,901	1567.5
合計	300	189,200	138,418	-26.8	333	147,784	201,110	36.1

表 4-5E 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 5 年度 実績額	H 1 6 年度 実績見込額	前年度比 H16/H15	回答 事業者数	H 1 6 年度 実績見込額	H 1 7 年度 計画額	前年度比 H17/H16
北海道地方	3	1,543	222	-85.6	3	222	1,642	639.6
東北地方	13	2,453	1,585	-35.4	15	1,591	1,660	4.3
青森	2	519	323	-37.8	2	323	287	-11.1
岩手	5	81	161	98.8	6	161	173	7.5
宮城	3	779	767	-1.5	4	773	776	0.4
秋田	1	80	74	-7.5	1	74	105	41.9
山形	2	994	260	-73.8	2	260	319	22.7
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	36	12,847	10,832	-15.7	39	11,476	13,699	19.4
茨城	1	20	51	155.0	1	51	200	292.2
栃木	4	290	608	109.7	4	608	459	-24.5
群馬	1	10	4	-60.0	2	4	18	350.0
埼玉	7	4,200	2,750	-34.5	8	3,060	2,726	-10.9
千葉	7	1,508	1,057	-29.9	8	1,388	1,249	-10.0
神奈川	10	5,523	4,716	-14.6	10	4,716	7,087	50.3
山梨	6	1,296	1,646	27.0	6	1,649	1,960	18.9
東京地方	7	1,226	1,333	8.7	13	4,352	8,007	84.0
信越地方	17	5,936	4,976	-16.2	17	4,976	6,473	30.1
新潟	2	520	1,180	126.9	2	1,180	2,000	69.5
長野	15	5,416	3,796	-29.9	15	3,796	4,473	17.8
北陸地方	15	3,502	2,486	-29.0	18	3,046	3,322	9.1
富山	5	568	965	69.9	7	1,505	788	-47.6
福井	6	1,601	764	-52.3	7	784	1,262	61.0
石川	4	1,333	757	-43.2	4	757	1,272	68.0
東海地方	32	9,183	7,807	-15.0	35	10,801	12,652	17.1
岐阜	4	936	674	-28.0	5	990	1,163	17.5
静岡	5	528	358	-32.2	8	860	1,540	79.1
愛知	15	4,111	3,540	-13.9	15	5,743	6,254	8.9
三重	8	3,608	3,235	-10.3	7	3,208	3,695	15.2
近畿地方	14	12,870	12,518	-2.7	17	13,311	9,516	-28.5
滋賀	3	469	652	39.0	3	652	678	4.0
京都	3	408	351	-14.0	3	351	479	36.5
大阪	4	9,557	8,843	-7.5	6	9,075	7,387	-18.6
兵庫	3	99	241	143.4	3	241	284	17.8
奈良	1	2,337	2,431	4.0	2	2,992	688	-77.0
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	24	6,638	3,834	-42.2	24	3,834	3,625	-5.5
鳥取	2	25	36	44.0	2	36	14	-61.1
島根	3	820	941	14.8	3	941	424	-54.9
岡山	8	3,115	1,078	-65.4	8	1,078	1,880	74.4
広島	6	1,258	875	-30.4	6	875	345	-60.6
山口	5	1,420	904	-36.3	5	904	962	6.4
四国地方	18	1,855	1,497	-19.3	18	1,497	2,122	41.8
徳島	6	598	351	-41.3	6	351	677	92.9
香川	4	581	444	-23.6	4	444	276	-37.8
愛媛	6	597	648	8.5	6	648	813	25.5
高知	2	79	54	-31.6	2	54	356	559.3
九州地方(除沖縄)	26	3,577	3,138	-12.3	29	4,109	4,786	16.5
福岡	3	351	541	54.1	5	612	566	-7.5
佐賀	7	759	385	-49.3	7	385	835	116.9
長崎	7	703	852	21.2	7	852	626	-26.5
熊本	1	17	83	388.2	1	83	640	671.1
大分	3	416	750	80.3	3	750	958	27.7
宮崎	2	1,224	499	-59.2	3	1,399	946	-32.4
鹿児島	3	107	28	-73.8	3	28	215	667.9
沖縄地方	1	734	187	-74.5	2	297	150	-49.5
合計	206	62,364	50,415	-19.2	230	59,512	67,654	13.7

表 4-5F 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 5 年度 実績額	H 1 6 年度 実績見込額	前年度比 H16/H15	回答 事業者数	H 1 6 年度 実績見込額	H 1 7 年度 計画額	前年度比 H17/H16
北海道地方	0	0	0	-	0	0	0	-
東北地方	1	10	40	300.0	1	40	16	-60.0
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	0	0	0	-
宮城	1	10	40	300.0	1	40	16	-60.0
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	0	0	0	-	0	0	0	-
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	4	7,002	8,042	14.9	5	8,043	9,005	12.0
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	4	7,002	8,042	14.9	5	8,043	9,005	12.0
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	33	15,412	9,053	-41.3	39	13,116	18,915	44.2
信越地方	0	0	0	-	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-	0	0	0	-
長野	0	0	0	-	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-	1	133	97	-27.1
富山	0	0	0	-	0	0	0	-
福井	0	0	0	-	0	0	0	-
石川	0	0	0	-	1	133	97	-27.1
東海地方	1	21	7	-66.7	1	7	10	42.9
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-	0	0	0	-
三重	1	21	7	-66.7	1	7	10	42.9
近畿地方	3	13	7	-46.2	4	8	14	75.0
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	0	0	0	-
大阪	2	12	7	-41.7	2	7	14	100.0
兵庫	1	1	0	-100.0	2	1	0	-100.0
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-	0	0	0	-
広島	0	0	0	-	0	0	0	-
山口	0	0	0	-	0	0	0	-
四国地方	1	0	0	-	2	0	0	-
徳島	0	0	0	-	1	0	0	-
香川	1	0	0	-	1	0	0	-
愛媛	0	0	0	-	0	0	0	-
高知	0	0	0	-	0	0	0	-
九州地方(除沖縄)	1	115	113	-1.7	1	113	117	3.5
福岡	1	115	113	-1.7	1	113	117	3.5
佐賀	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-	0	0	0	-
大分	0	0	0	-	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-	1	2	4	100.0
合計	44	22,573	17,262	-23.5	55	21,462	28,178	31.3

表 4-6A 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<登録電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H15年度 実績額		H16年度 実績見込額		前年度 比 H16/H15	H16年度 実績見込額		H17年度 計画額		前年度 比 H17/H16
	152社	構成比	152社	構成比		172社	構成比	172社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	1,394,348	66.4	1,552,617	67.1	11.4	1,579,912	67.4	1,771,717	69.2	12.1
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	187,357	8.9	392,655	17.0	109.6	394,621	16.8	399,405	15.6	1.2
うち新サービスの開始に伴う投資	116,187	5.5	114,154	4.9	-1.7	114,460	4.9	186,577	7.3	63.0
うち当該新規事業の開始に伴う投資	31,255	1.5	53,749	2.3	72.0	53,968	2.3	28,203	1.1	-47.7
維持・補修	94,775	4.5	91,897	4.0	-3.0	92,512	3.9	94,145	3.7	1.8
更新(老朽代替)	101,657	4.8	96,541	4.2	-5.0	96,572	4.1	97,831	3.8	1.3
研究開発	123,728	5.9	184,926	8.0	49.5	184,926	7.9	192,179	7.5	3.9
合理化・省力化	181,973	8.7	183,033	7.9	0.6	183,240	7.8	176,208	6.9	-3.8
安全・信頼性の向上	88,872	4.2	94,163	4.1	6.0	94,257	4.0	97,878	3.8	3.8
その他	115,314	5.5	111,363	4.8	-3.4	114,027	4.9	128,742	5.0	12.9
合計	2,100,667	100.0	2,314,540	100.0	10.2	2,345,446	100.0	2,558,700	100.0	9.1

<再掲>

デジタル化関連	955,103	45.5	1,061,353	45.9	11.1	1,063,114	45.3	1,225,347	47.9	15.3
移動系(再掲)	755,600	36.0	799,768	34.6	5.8	799,768	34.1	920,918	36.0	15.1
うち第三世代携帯電話関連(再掲)	468,897	22.3	543,444	23.5	15.9	543,444	23.2	650,768	25.4	19.7
うち第三世代携帯電話関連以外(再掲)	157,037	7.5	100,951	4.4	-35.7	100,951	4.3	55,793	2.2	-44.7
移動系以外(再掲)	182,305	8.7	244,797	10.6	34.3	244,926	10.4	290,600	11.4	18.6

注:回答事業者数

30社

注:回答事業者数

45社

表 4-6B 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<登録電気通信事業: NCC等>

(百万円、%)

投資項目	H15年度 実績額		H16年度 実績見込額		前年度 比 H16/H15	H16年度 実績見込額		H17年度 計画額		前年度 比 H17/H16
	149社	構成比	149社	構成比		169社	構成比	169社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	986,698	77.7	1,129,555	77.8	14.5	1,156,850	78.0	1,341,659	79.8	16.0
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	187,357	14.7	392,655	27.1	109.6	394,621	26.6	399,405	23.8	1.2
うち新サービスの開始に伴う投資	116,187	9.1	114,154	7.9	-1.7	114,460	7.7	186,577	11.1	63.0
うち当該新規事業の開始に伴う投資	31,255	2.5	53,749	3.7	72.0	53,968	3.6	25,199	1.5	-53.3
維持・補修	11,765	0.9	5,591	0.4	-52.5	6,206	0.4	11,138	0.7	79.5
更新(老朽代替)	18,647	1.5	10,235	0.7	-45.1	10,266	0.7	17,828	1.1	73.7
研究開発	107,287	8.4	163,597	11.3	52.5	163,597	11.0	153,334	9.1	-6.3
合理化・省力化	98,963	7.8	96,727	6.7	-2.3	96,934	6.5	93,201	5.5	-3.9
安全・信頼性の向上	5,862	0.5	7,857	0.5	34.0	7,951	0.5	14,871	0.9	87.0
その他	41,345	3.3	37,921	2.6	-8.3	40,585	2.7	49,529	2.9	22.0
合計	1,270,567	100.0	1,451,483	100.0	14.2	1,482,389	100.0	1,681,560	100.0	13.4

<再掲>

デジタル化関連	955,103	45.5	1,061,353	46.4	11.1	1,063,114	41.1	1,225,347	38.8	15.3
移動系(再掲)	755,600	36.0	799,768	28.1	5.8	799,768	30.1	920,918	29.3	15.1
うち第三世代携帯電話関連(再掲)	468,897	22.3	543,444	25.1	15.9	543,444	17.4	650,768	17.2	19.7
うち第三世代携帯電話関連以外(再掲)	157,037	7.5	100,951	7.3	-35.7	100,951	6.2	55,793	4.4	-44.7
移動系以外(再掲)	182,305	8.7	244,797	6.3	34.3	244,926	10.1	290,600	9.1	18.6

注:回答事業者数

30社

注:回答事業者数

45社

表 4-6C 投資目的別取得設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 届出電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 実績見込額		前年度 比 H16/H15	H 1 6 年度 実績見込額		H 1 7 年度 計画額		前年度 比 H17/H16
	119 社	構成比	119 社	構成比		234 社	構成比	234 社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	87,828	62.2	68,152	66.1	-22.4	23,210	35.8	35,845	52.9	54.4
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	420	0.3	909	0.9	116.4	586	0.9	876	1.3	49.5
うち新サービスの開始に伴う投資	1,030	0.7	2,211	2.1	114.7	284	0.4	213	0.3	-25.0
うち当該新規事業の開始に伴う投資	546	0.4	1,616	1.6	196.0	1,109	1.7	1,055	1.6	-4.9
維持・補修	47,239	33.4	20,629	20.0	-56.3	21,652	33.4	10,540	15.6	-51.3
更新(老朽代替)	972	0.7	1,611	1.6	65.7	3,863	6.0	5,438	8.0	40.8
研究開発	1,458	1.0	1,149	1.1	-21.2	668	1.0	797	1.2	19.3
合理化・省力化	976	0.7	887	0.9	-9.1	1,182	1.8	1,603	2.4	35.6
安全・信頼性の向上	415	0.3	2,051	2.0	394.2	2,966	4.6	4,600	6.8	55.1
その他	2,383	1.7	8,554	8.3	259.0	11,282	17.4	8,954	13.2	-20.6
合計	141,271	100.0	103,033	100.0	-27.1	64,823	100.0	67,777	100.0	4.6

< 再掲 >

デジタル化関連	76	0.1	11	0.0	-85.5	727	1.1	1,080	1.6	48.6
---------	----	-----	----	-----	-------	-----	-----	-------	-----	------

注: 回答事業者数 5 社

注: 回答事業者数 32 社

表 4-6D 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 実績見込額		前年度 比 H16/H15	H 1 6 年度 実績見込額		H 1 7 年度 計画額		前年度 比 H17/H16
	199 社	構成比	199 社	構成比		233 社	構成比	233 社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	26,151	19.6	37,383	28.5	43.0	38,747	27.5	74,565	38.6	92.4
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	350	0.3	465	0.4	32.9	1,316	0.9	5,358	2.8	307.1
うち新サービスの開始に伴う投資	21,836	16.3	19,156	14.6	-12.3	19,354	13.7	48,613	25.1	151.2
うち当該新規事業の開始に伴う投資	2,034	1.5	7,782	5.9	282.6	8,097	5.8	13,894	7.2	71.6
番組制作力の向上	24,925	18.6	36,262	27.6	45.5	36,681	26.1	45,134	23.4	23.0
維持・補修	6,242	4.7	7,838	6.0	25.6	14,562	10.3	10,706	5.5	-26.5
更新(老朽代替)	32,775	24.5	31,124	23.7	-5.0	31,748	22.5	45,492	23.5	43.3
研究開発	888	0.7	511	0.4	-42.5	586	0.4	1,499	0.8	155.8
合理化・省力化	4,696	3.5	2,760	2.1	-41.2	2,789	2.0	2,943	1.5	5.5
安全・信頼性の向上	1,249	0.9	1,367	1.0	9.4	1,520	1.1	3,808	2.0	150.5
その他	36,781	27.5	13,994	10.7	-62.0	14,157	10.1	9,146	4.7	-35.4
合計	133,707	100.0	131,239	100.0	-1.8	140,790	100.0	193,293	100.0	37.3

< 再掲 >

デジタル化関連	34,185	25.6	42,447	32.3	24.2	43,700	31.0	90,930	47.0	108.1
---------	--------	------	--------	------	------	--------	------	--------	------	-------

注: 回答事業者数 80 社

注: 回答事業者数 112 社

表 4-6E 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度 比 H16/H15	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度 比 H17/H15
	実績額 184 社	構成比	実績見込額 184 社	構成比		実績見込額 207 社	構成比	計画額 207 社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	44,505	75.4	34,983	74.6	-21.4	40,383	71.8	44,726	69.4	10.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	28,991	49.1	25,594	54.6	-11.7	27,185	48.3	27,638	42.9	1.7
うち新サービスの開始に伴う投資	3,269	5.5	2,447	5.2	-25.1	2,737	4.9	6,387	9.9	133.4
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,414	2.4	404	0.9	-71.4	503	0.9	410	0.6	-18.5
番組制作力の向上	1,606	2.7	1,965	4.2	22.4	2,074	3.7	2,083	3.2	0.4
維持・補修	3,555	6.0	3,126	6.7	-12.1	3,972	7.1	4,940	7.7	24.4
更新（老朽代替）	6,013	10.2	4,911	10.5	-18.3	7,305	13.0	7,456	11.6	2.1
研究開発	20	0.0	0	0.0	-100.0	0	0.0	20	0.0	-
合理化・省力化	1,123	1.9	357	0.8	-68.2	585	1.0	374	0.6	-36.1
安全・信頼性の向上	357	0.6	449	1.0	25.8	488	0.9	1,219	1.9	149.8
その他	1,851	3.1	1,093	2.3	-41.0	1,440	2.6	3,635	5.6	152.4
合計	59,030	100.0	46,884	100.0	-20.6	56,247	100.0	64,453	100.0	14.6

<再掲>

デジタル化関連	6,343	10.7	4,637	9.9	-26.9	6,685	11.9	10,787	16.7	61.4
注:回答事業者数 48 社					注:回答事業者数 91 社					

表 4-6F 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度 比 H16/H15	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度 比 H17/H16
	実績額 30 社	構成比	実績見込額 30 社	構成比		実績見込額 46 社	構成比	計画額 46 社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	9,234	70.7	3,329	65.8	-63.9	6,809	70.5	11,195	68.2	64.4
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	6,602	50.6	759	15.0	-88.5	2,391	24.8	4,164	25.4	74.2
うち新サービスの開始に伴う投資	204	1.6	249	4.9	22.1	1,289	13.4	1,931	11.8	49.8
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,540	11.8	1,689	33.4	9.7	1,694	17.5	1,518	9.2	-10.4
維持・補修	684	5.2	191	3.8	-72.1	558	5.8	1,118	6.8	100.4
更新（老朽代替）	266	2.0	75	1.5	-71.8	639	6.6	896	5.5	40.2
研究開発	10	0.1	19	0.4	90.0	68	0.7	109	0.7	60.3
合理化・省力化	866	6.6	246	4.9	-71.6	350	3.6	913	5.6	160.9
安全・信頼性の向上	573	4.4	133	2.6	-76.8	120	1.2	524	3.2	336.7
その他	1,427	10.9	1,065	21.1	-25.4	1,109	11.5	1,671	10.2	50.7
合計	13,060	100.0	5,058	100.0	-61.3	9,653	100.0	16,426	100.0	70.2

<再掲>

デジタル化関連	98	0.8	41	0.8	-58.2	41	0.4	80	0.5	95.1
注:回答事業者数 1 社					注:回答事業者数 1 社					

表 4-7A 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<登録電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 実績見込額		前年度 比 H16/H15	H 1 6 年度 実績見込額		H 1 7 年度 計画額		前年度 比 H17/H16
	146 社	構成比	146 社	構成比		164 社	構成比	164 社	構成比	
伝送路設備	91,178	4.5	132,002	5.9	44.8	152,529	6.8	216,410	8.8	41.9
うち中継系伝送路設備（ア）	17,959	0.9	31,083	1.4	73.1	39,289	1.7	78,416	3.2	99.6
（ア）のうち IRU 契約に係る伝送路設備	730	0.0	131	0.0	-82.1	172	0.0	855	0.0	397.1
うち端末系伝送路設備（イ）	30,476	1.5	48,273	2.2	58.3	60,563	2.7	78,702	3.2	30.0
通信衛星設備	15,534	0.8	13,565	0.6	-12.7	13,565	0.6	27,672	1.1	104.0
伝送設備	593,794	29.4	699,699	31.4	17.8	706,038	31.3	802,388	32.6	13.6
うち基地局設備	415,411	20.6	446,853	20.1	7.6	446,841	19.8	493,218	20.1	10.4
交換設備	124,469	6.2	194,828	8.7	56.5	195,516	8.7	197,704	8.0	1.1
コンピュータ	303,339	15.0	242,758	10.9	-20.0	243,124	10.8	253,651	10.3	4.3
端末設備	44,345	2.2	42,058	1.9	-5.2	42,764	1.9	54,355	2.2	27.1
電源設備	308,997	15.3	252,881	11.4	-18.2	253,317	11.2	258,468	10.5	2.0
建物、構築物	89,963	4.5	71,297	3.2	-20.7	72,925	3.2	56,559	2.3	-22.4
土地の取得	26,805	1.3	33,136	1.5	23.6	33,275	1.5	18,248	0.7	-45.2
その他	420,999	20.8	545,332	24.5	29.5	546,240	24.2	573,312	23.3	5.0
合計	2,019,423	100.0	2,227,556	100.0	10.3	2,259,293	100.0	2,458,767	100.0	8.8

<再掲>

光ファイバー関連設備	30,218	1.5	45,993	2.1	52.2	62,508	2.8	92,026	3.7	47.2
うち光ファイバケーブル	21,240	1.1	23,917	1.1	12.6	25,112	1.1	34,578	1.4	37.7

注：回答事業者数

30 社

注：回答事業者数

46 社

表 4-7B 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<登録電気通信事業：NCC等>

(百万円、%)

投資項目	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 実績見込額		前年度 比 H16/H15	H 1 6 年度 実績見込額		H 1 7 年度 計画額		前年度 比 H17/H16
	143 社	構成比	143 社	構成比		161 社	構成比	161 社	構成比	
伝送路設備	76,056	6.0	112,456	7.8	47.9	132,983	9.0	200,810	12.0	51.0
うち中継系伝送路設備（ア）	17,959	1.4	31,083	2.1	73.1	39,289	2.7	78,416	4.7	99.6
（ア）のうち IRU 契約に係る伝送路設備	730	0.1	131	0.0	-82.1	172	0.0	855	0.1	397.1
うち端末系伝送路設備（イ）	30,486	2.4	48,273	3.3	58.3	60,563	4.1	78,702	4.7	30.0
通信衛星設備	15,534	1.2	13,565	0.9	-12.7	13,565	0.9	27,672	1.6	104.0
伝送設備	582,648	46.1	687,937	47.5	18.1	694,276	46.9	794,588	47.3	14.4
うち基地局設備	415,411	32.9	446,853	30.8	7.6	446,841	30.2	493,218	29.4	10.4
交換設備	98,201	7.8	155,736	10.7	58.6	156,424	10.6	166,704	9.9	6.6
コンピュータ	18,824	1.5	9,238	0.6	-50.9	9,604	0.6	19,651	1.2	104.6
端末設備	6,931	0.5	7,116	0.5	2.7	7,822	0.5	19,155	1.1	144.9
電源設備	24,482	1.9	19,361	1.3	-20.9	19,797	1.3	24,468	1.5	23.6
建物、構築物	64,086	5.1	48,117	3.3	-24.9	49,745	3.4	36,959	2.2	-25.7
土地の取得	4,904	0.4	9,956	0.7	103.0	10,095	0.7	6,448	0.4	-36.1
その他	371,657	29.4	385,674	26.6	3.8	386,582	26.1	382,312	22.8	-1.1
合計	1,263,323	100.0	1,449,156	100.0	14.7	1,480,893	100.0	1,678,767	100.0	13.4

<再掲>

光ファイバー関連設備	30,218	2.4	45,993	3.1	52.2	62,508	4.2	92,026	5.4	47.2
うち光ファイバケーブル	21,240	1.7	23,917	1.7	12.6	25,112	1.7	34,578	2.1	37.7

注：NTT3 社無回答

注：回答事業者数

27 社

注：回答事業者数

45 社

表 4-7C 投資項目別取得設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 届出電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 実績見込額		前年度 比 H16/H15	H 1 6 年度 実績見込額		H 1 7 年度 計画額		前年度 比 H17/H16
	120 社	構成比	120 社	構成比		233 社	構成比	233 社	構成比	
交換設備	1,404	1.0	6,088	5.9	233.6	4,116	6.4	3,358	5.0	-18.4
多重化装置	1,065	0.8	2,740	2.7	57.3	1,589	2.5	2,034	3.0	28.0
集線装置	1,138	0.8	2,909	2.8	55.6	774	1.2	931	1.4	20.3
コンピュータ	42,739	30.2	38,236	37.1	-110.5	40,744	62.9	28,242	41.7	-30.7
端末装置	4,477	3.2	3,185	3.1	-128.9	4,292	6.6	6,001	8.9	39.8
電源設備	406	0.3	657	0.6	-38.2	1,652	2.5	2,156	3.2	30.5
建物、構築物	10,715	7.6	5,492	5.3	-148.7	5,358	8.3	7,874	11.6	47.0
土地の取得	0	0.0	71	0.0	-	248	0.4	2	0.0	-99.2
その他	79,349	56.2	43,691	42.4	-144.9	6,029	9.3	17,155	25.3	184.5
合計	141,293	100.0	103,069	100.0	-127.1	64,802	100.0	67,753	100.0	4.6

表 4-7D 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 実績見込額		前年度 比 H16/H15	H 1 6 年度 実績見込額		H 1 7 年度 計画額		前年度 比 H17/H16
	71 社	構成比	71 社	構成比		224 社	構成比	224 社	構成比	
親局設備	23,270	52.3	25,862	61.5	11.1	76,633	54.4	133,351	69.1	74.0
うちスタジオ設備	14,397	32.4	17,998	42.8	25.0	45,496	32.3	78,664	40.8	72.9
うち送信設備	8,796	19.8	6,263	14.9	-28.8	23,995	17.0	40,488	21.0	68.7
中継局設備	1,749	3.9	2,473	5.9	41.4	8,471	6.0	15,296	7.9	80.6
建物、構築物	14,922	33.6	11,432	27.2	-23.4	22,194	15.8	18,053	9.4	-18.7
土地の取得	195	0.4	124	0.3	-36.4	19,983	14.2	296	0.2	-98.5
その他	4,320	9.7	2,136	5.1	-50.6	13,466	9.6	25,896	13.4	92.3
合計	44,456	100.0	42,027	100.0	-5.5	140,747	100.0	192,892	100.0	37.0

< 再掲 >

難視聴対策関連設備	10	0.0	25	0.1	15.0	272	0.2	402	0.2	47.8
-----------	----	-----	----	-----	------	-----	-----	-----	-----	------

注：回答事業者数 9 社

注：回答事業者数 51 社

表 4-7E 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 実績見込額		前年度 比 H16/H15	H 1 6 年度 実績見込額		H 1 7 年度 計画額		前年度 比 H17/H16
	55 社	構成比	55 社	構成比		198 社	構成比	198 社	構成比	
センター設備	3,523	18.7	1,713	13.9	-51.4	7,084	13.0	11,424	18.4	61.3
うちスタジオ設備	653	3.5	196	1.6	-70.0	1,568	2.9	3,099	5.0	97.6
伝送路設備	13,423	71.2	9,389	76.0	-30.1	36,952	67.9	40,507	65.4	9.6
うちケーブル等地下化	1,099	5.8	381	3.1	-65.3	1,614	3.0	3,688	6.0	128.5
うち IRU 契約に係る伝送路設備	863	4.6	256	2.1	-70.3	826	1.5	1,648	2.7	99.5
建物、構築物	1,115	5.9	534	4.3	-52.1	1,528	2.8	1,596	2.6	4.5
土地の取得	26	0.1	53	0.4	103.8	374	0.7	184	0.3	-50.8
その他	773	4.1	658	5.3	-14.9	8,521	15.6	8,272	13.3	-2.9
合計	18,860	100.0	12,347	100.0	-34.5	54,459	100.0	61,983	100.0	13.8

<再掲>

光ファイバー関連設備	1,229	6.5	748	6.1	-39.1	4,950	9.1	4,335	7.0	-12.4
うち光ファイバーケーブル	1,201	6.4	261	2.1	-78.3	3,691	6.8	3,042	4.9	-17.6

注：回答事業者数 17 社

注：回答事業者数 79 社

表 4-7F 投資項目別取得設備投資額（2ヶ年共通回答）

<インターネット付随サービス業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 5 年度 実績額		H 1 6 年度 実績見込額		前年度 比 H16/H15	H 1 6 年度 実績見込額		H 1 7 年度 計画額		前年度 比 H17/H16
	34 社	構成比	34 社	構成比		46 社	構成比	46 社	構成比	
コンピュータ	8,599	38.2	10,509	62.6	22.2	13,566	65.7	19,917	74.8	46.8
端末装置	2,702	12.0	1,086	6.5	-59.8	1,661	8.0	1,909	7.2	14.9
電源設備	3,262	14.5	1,774	10.6	-45.6	1,833	8.9	1,560	5.9	-14.9
建物、構築物	3,178	14.1	2,725	16.2	-14.3	2,883	14.0	2,272	8.5	-21.2
土地の取得	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
その他	4,758	21.1	685	4.1	-85.6	695	3.4	981	3.7	41.2
合計	22,499	100.0	16,779	100.0	-25.4	20,638	100.0	26,639	100.0	29.1

表 4-8A 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

<登録電気通信事業>

(百万円、%)

項目		回答事業者数 176 社					回答事業者数 166 社				
		H 1 5 年度		H 1 6 年度		対前年度 比 H16/H15	H 1 6 年度		H 1 7 年度		対前年度 比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	2,219,843	81.7	2,615,945	83.5	17.8	2,462,092	79.9	2,821,002	88.0	14.6
	投融資	264,928	9.8	286,263	9.1	8.1	292,388	9.5	334,309	10.4	14.3
	短期資金への振替	230,233	8.5	230,603	7.4	0.2	325,737	10.6	50,649	1.6	-84.5
	合計	2,715,004	100.0	3,132,811	100.0	15.4	3,080,217	100.0	3,205,960	100.0	4.1
長期資金調達	株式	56,999	2.1	183,995	5.9	222.8	183,995	6.0	40,287	1.3	-78.1
	社債	131,066	4.8	-258,585	-8.3	-297.3	-259,585	-8.4	-180,681	-5.6	-30.4
	借入金	-300,591	-11.1	-607,365	-19.4	102.1	-518,469	-16.8	147,076	4.6	-128.4
	うち政府系金融機関	-101,249	-3.7	-146,559	-4.7	44.8	-146,825	-4.8	-128,327	-4.0	-12.6
	うち民間金融機関	-270,460	-10.0	-709,308	-22.6	162.3	-709,659	-23.0	-86,999	-2.7	-87.7
	その他	71,118	2.6	248,502	7.9	249.4	338,015	11.0	362,402	11.3	7.2
	内部資金	2,827,530	104.1	3,814,766	121.8	34.9	3,674,276	119.3	3,199,278	99.8	-12.9
	うち減価償却	2,185,572	80.5	2,885,176	92.1	32.0	2,760,964	89.6	1,958,591	61.1	-29.1

表 4-8B 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

<民間放送事業>

(百万円、%)

項目		回答事業者数 256 社					回答事業者数 248 社				
		H 1 5 年度		H 1 6 年度		対前年度 比 H16/H15	H 1 6 年度		H 1 7 年度		対前年度 比 H17/H16
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	160,252	56.5	147,281	56.1	-8.1	137,474	54.4	195,038	63.9	41.9
	投融資	20,081	7.1	128,063	48.8	537.7	128,063	50.7	208,083	68.2	62.5
	短期資金への振替	102,674	36.3	-12,694	-4.8	-112.4	-12,961	-5.1	-98,022	-32.1	656.3
	合計	283,007	100.0	262,650	100.0	-7.2	252,576	100.0	305,099	100.0	20.8
長期資金調達	株式	86,127	30.4	54,888	20.9	-36.3	54,638	21.6	74,856	24.5	37.0
	社債	21,070	7.4	63,680	24.2	202.2	63,680	25.2	-52,439	-17.2	-182.3
	借入金	-2,893	-1.0	22,671	8.6	-883.7	22,671	9.0	63,829	20.9	181.5
	うち政府系金融機関	2,482	0.9	14,872	5.7	499.2	14,872	5.9	12,070	4.0	-18.8
	うち民間金融機関	-4,164	-1.5	7,908	3.0	-289.9	7,908	3.1	51,917	17.0	556.5
	その他	-1,211	-0.4	-109	0.0	-91.0	-109	0.0	-158	-0.1	45.0
	内部資金	178,703	63.1	121,411	46.2	-32.1	111,587	44.2	218,853	71.7	96.1
	うち減価償却	150,804	53.3	69,129	26.3	-54.2	69,110	27.4	88,670	29.1	28.3

表 4-8C 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

項目		回答事業者数 213 社						回答事業者数 202 社					
		H 1 5 年度		H 1 6 年度		対前年度 比 H16/H15		H 1 6 年度		H 1 7 年度		対前年度 比 H17/H16	
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	68,519	77.1	75,518	84.4	10.2		72,336	84.0	71,636	84.4	-1.0	
	投融資	6,472	7.3	5,775	6.5	-10.8		5,763	6.7	6,782	8.0	17.7	
	短期資金への振替	13,930	15.7	8,194	9.2	-41.2		8,000	9.3	6,480	7.6	-19.0	
	合計	88,921	100.0	89,487	100.0	0.6		86,099	100.0	84,898	100.0	-1.4	
長期 資金 調達	株式	12,903	14.5	1,193	1.3	-90.8		1,152	1.3	1,024	1.2	-11.1	
	社債	1,270	1.4	2,400	2.7	89.0		2,400	2.8	500	0.6	-79.2	
	借入金	13,250	14.9	13,054	14.6	-1.5		12,041	14.0	9,978	11.8	-17.1	
	うち政府系金融機関	3,112	3.5	819	0.9	-73.7		349	0.4	-88	-0.1	-125.2	
	うち民間金融機関	6,640	7.5	10,199	11.4	53.6		9,656	11.2	8,996	10.6	-6.8	
	その他	3,498	3.9	2,036	2.3	-41.8		2,036	2.4	1,070	1.3	-47.4	
	内部資金	61,498	69.2	72,840	81.4	18.4		70,506	81.9	73,396	86.5	4.1	
	うち減価償却	44,127	49.6	48,916	54.7	10.9		48,164	55.9	48,415	57.0	0.5	

表 4-10A リース契約額（2 ケ年共通回答）

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比 H17/H16
			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
登録電気通信 事業	新規リース契約額	128	165,392	93.2	43,753	79.5	-73.5
	うちコンピュータ関係	68	1,906	1.1	1,717	3.1	-9.9
届出電気通信 事業	新規リース契約額	299	12,143	6.8	11,263	20.5	-7.2
	うちコンピュータ関係	214	7,935	4.5	7,350	13.4	-7.4
合 計	新規リース契約額	427	177,535	100.0	55,016	100.0	-69.0
	うちコンピュータ関係	282	9,841	5.5	9,067	16.5	-7.9

表 4-10B リース契約額（2 ケ年共通回答）

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比 H17/H16
			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	新規リース契約額	282	6,655	42.5	9,468	49.4	42.3
	うちコンピュータ関係	181	1,545	9.9	1,525	8.0	-1.3
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	166	9,014	57.5	9,714	50.6	7.8
	うちコンピュータ関係	95	572	3.7	431	2.2	-24.7
合 計	新規リース契約額	448	15,669	100.0	19,182	100.0	22.4
	うちコンピュータ関係	276	2,117	13.5	1,956	10.2	-7.6

表 4-10C リース契約額（2 ケ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H 1 6 年度		H 1 7 年度		前年度比 H17/H16
			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随 サービス業	新規リース契約額	57	5,472	100.0	8,057	100.0	47.2
	うちコンピュータ関係	48	5,321	97.2	7,727	95.9	45.2

表 4-12A 平成 16 年度設備投資計画額の修正状況

(社、%)

区分	登録 電気通信事業		届出 電気通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		インターネット附随 サービス業	
	191 社	構成比	329 社	構成比	331 社	構成比	231 社	構成比	65 社	構成比
増 加	33	17.3	45	13.7	67	20.2	50	21.6	14	21.5
横 ば い	107	56.0	219	66.6	204	61.6	131	56.7	38	58.5
減 少	51	26.7	65	19.8	60	18.1	50	21.6	13	20.0

表 4-13A 平成 16 年度設備投資実績額の修正理由（増額修正）

(社、%)

増額修正理由	登録 電気通信事業		届出 電気通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		インターネット附随 サービス業	
	33 社	構成比	45 社	構成比	65 社	構成比	50 社	構成比	13 社	構成比
需要見込みの上方修正	14	42.4	11	24.4	7	10.8	19	38.0	6	46.2
利益の増加	1	3.0	3	6.7	3	4.6	4	8.0	1	7.7
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加 投資が必要になったこと	14	42.4	19	42.2	23	35.4	19	38.0	10	76.9
人材確保難から合理化・省力 化目的の追加投資が必要になった	0	0.0	0	0.0	3	4.6	2	4.0	0	0.0
設備投資コストの上昇	4	12.1	4	8.9	5	7.7	4	8.0	1	7.7
翌年度取得予定設備の前倒し	5	15.2	5	11.1	26	40.0	7	14.0	0	0.0
その他	8	24.2	15	33.3	17	26.2	10	20.0	1	7.7

注：複数回答

表 4-13B 平成 16 年度設備投資実績額の修正理由（減額修正）

(社、%)

減額修正理由	登録 電気通信事業		届出 電気通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		インターネット附随 サービス業	
	51 社	構成比	66 社	構成比	59 社	構成比	49 社	構成比	13 社	構成比
需要見込みの下方修正	19	37.3	31	47.0	10	16.9	15	30.6	6	46.2
利益の減少	4	7.8	18	27.3	15	25.4	7	14.3	2	15.4
資金調達コストの上昇	1	2.0	1	1.5	0	0.0	2	4.1	0	0.0
当該事業の設備に過剰感	1	2.0	2	3.0	0	0.0	2	4.1	1	7.7
設備投資に伴い必要となる人材確 保の遅れ	0	0.0	1	1.5	1	1.7	0	0.0	0	0.0
設備投資コストの下降	13	25.5	16	24.2	18	30.5	9	18.4	3	23.1
取得予定設備の納期の遅延	10	19.6	10	15.2	19	32.2	12	24.5	1	7.7
その他	20	39.2	16	24.2	16	27.1	19	38.8	3	23.1

注：複数回答

表 5 設備投資額の推移

通信産業全体（NHK含む）投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	通信産業全体		
			電気通信事業	放送事業
H 8 (18回)	1,009	4,919,161	4,368,352	550,809
H 9 (20回)	1,031	4,463,658	4,177,362	286,296
H10 (22回)	1,117	4,282,889	4,030,232	252,657
H11 (24回)	1,212	4,090,875	3,821,184	269,691
H12 (26回)	1,325	4,264,922	3,935,336	329,586
H13 (28回)	1,341	3,224,303	2,906,669	317,634
H14 (29回)	1,250	2,720,701	2,414,693	306,008
H15 (30回)	1,297	2,726,305	2,367,524	358,781
H16 (31回)	1,137	2,799,272	2,509,857	289,415
H17 (31回)	1,137	3,044,782	2,694,812	349,970

電気通信投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	電気通信事業			
			登録	特別二種	一般二種
H 8 (18回)	512	4,368,352	4,121,863	222,402	24,087
H 9 (20回)	497	4,177,362	3,964,905	17,677	194,780
H10 (22回)	538	4,030,232	3,710,277	45,789	274,166
H11 (24回)	606	3,821,184	3,398,204	23,836	399,144
H12 (26回)	633	3,935,336	3,521,990	112,676	300,670
H13 (28回)	688	2,906,669	2,620,670	9,268	276,731
H14 (29回)	658	2,414,693	2,165,743	10,511	238,439
H15 (30回)	653	2,367,524	2,211,025	9,787	146,712
H16 (31回)	560	2,509,857	2,393,708	116,149	—
H17 (31回)	560	2,694,812	2,626,890	67,922	—

放送事業投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	放送事業			
			民間放送	ケーブル	NHK
H 8 (18回)	497	550,809	415,315	72,510	62,984
H 9 (20回)	534	286,296	124,784	99,657	61,855
H10 (22回)	579	252,657	118,521	77,864	56,272
H11 (24回)	606	269,691	119,134	80,815	69,742
H12 (26回)	692	329,586	136,939	113,341	79,306
H13 (28回)	653	317,634	135,102	107,942	74,590
H14 (29回)	592	306,008	131,002	112,063	62,943
H15 (30回)	644	358,781	197,895	71,002	89,884
H16 (31回)	577	289,415	149,474	59,640	80,301
H17 (31回)	577	349,970	203,416	67,654	78,900

インターネット附随サービス業 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	インターネット附随 サービス業
H14 (29回)	72	59,392
H15 (30回)	73	39,291
H16 (31回)	69	21,725
H17 (31回)	69	28,178

注 1：H 8 年度～H 1 6 年度は実績及び実績見込額、H 1 7 年度は計画額。

注 2：年度欄の()内は、調査回を示す。

【参考】

表 6－1 通信産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 15 年度実績			平成 16 年度実績見込			平成 17 年度計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	27,263	0.2	7.1	27,993	2.7	7.1	30,448	8.8	7.1

表 6－2 主な産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	15 年度実績			16 年度実績見込			17 年度計画		
	金額	前年度	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
リース業	71,962	—	18.7	54,287	▲24.6	13.7	55,847	2.9	13.0
サービス業	41,859	—	10.1	36,248	▲13.4	9.2	35,828	▲1.2	8.3
通信産業	27,263	—	7.1	27,993	2.7	7.1	30,448	8.8	7.1
電気機械器具製造業	12,153	—	3.2	12,424	2.2	3.1	12,851	3.4	3.0
電気・ガス・水道業	25,040	—	6.5	19,557	▲21.8	5.0	23,458	19.8	5.5
金融・保険業	8,868	—	2.3	7,126	▲19.6	1.8	8,398	17.9	2.0
運輸業	28,009	—	7.3	26,895	▲4.0	6.8	28,279	5.1	6.6
不動産業	19,811	—	5.1	28,282	42.8	7.2	43,596	54.1	10.2
小売業	24,273	—	6.3	27,126	11.8	6.9	23,775	▲12.4	5.5
自動車・同附属部品製造業	17,368	—	4.5	20,834	20.0	5.3	26,775	28.5	6.2
化学工業	12,804	—	3.3	14,577	13.8	3.7	15,269	4.7	3.6
食料品製造業	11,863	—	3.1	14,375	21.2	3.6	11,901	▲17.2	2.8
卸売業	12,639	—	3.3	18,066	42.9	4.6	17,151	▲5.1	4.0
全産業	385,306	—	—	395,376	2.6	—	429,163	8.5	—

注 1：通信産業以外の産業については、「法人企業景気予測調査（内閣府経済社会総合研究所、財務省）」における主な産業を例示。（設備投資額は、通信産業基本調査と同様に、土地の購入費を含む。）
 なお、同調査は平成 16 年度より実施されているため、15 年度における前年度比較は計測できない。また、サービス業とはリース業を除いたサービス業を指す。

2：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である。

V 調 査 票

通信産業実態調査 設備投資調査票Ⅰ記入要領

(登録電気通信事業用)

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後毎年各企業の弊省（平成13年1月6日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における税制上及び財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査票は統計を作成するためのみに限定して使用されるものであり、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはなく、その秘密は厳守されます。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、9月2日（金）までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

なお、電気通信事業法の改正に伴い、平成16年4月より従来の第一種、第二種※の区分は廃止されたため、今回の調査につきましては、調査票を登録電気通信事業用、届出電気通信事業用の改正後の行政手続き上の区分に改めています。

※本調査票において、「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第125号）による改正前の電気通信事業法における第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業を指します。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成17年3月31日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円としてください）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください
- 5 提 出 期 限 平成17年9月2日（金）
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

サービスエリアが1つの地方総合通信局等管内に終始する電気通信事業者（ケーブルテレビ事業又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている事業者を除く）の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 011-709-2311（内線4704）	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 情報通信部 電気通信事業課 電話 03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 026-234-9972	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 076-233-4421	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 06-6942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 情報通信部 電気通信事業課 電話 082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 情報通信部 電気通信事業課 電話 089-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 情報通信部 電気通信事業課 電話 096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 情報通信部 監理課 電話 098-865-2302	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 サービスエリアが複数の地方総合通信局の管内にまたがる電気通信事業者
- 2 ケーブルテレビ事業又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている電気通信事業者

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係 電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。なお、「6 資金調達状況等」は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入ください。

1 企業の概要

（１）企業の名称、（２）本社又は本部所在地について、記載に誤り、訂正、変更がある場合は、朱書により、当該箇所を二重線で消した上、余白部分に正しい情報を記載してください。

※作成者、連絡先については、本調査の調査項目ではありませんが、記載内容の問い合わせをさせていただきます場合がありますので、必ずご記入ください。

2 取得設備投資額

平成17年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。

（問3～7においても同様）

3 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、2の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（設問「4 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（ <u>具体的内容をご記入ください</u> ）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連（再掲）	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル化関連投資としてお考えください）

移動系（再掲）	デジタル化関連のうち、移動系のもの
うち第三世代携帯電話関連（再掲）	デジタル化関連のうち、第三世代携帯電話関連のもの
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）	デジタル化関連のうち、第三世代携帯電話関連以外のもの
移動系以外（再掲）	デジタル化関連のうち、移動系以外のもの

4 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
うち IRU 契約に係る伝送路設備	IRU（破棄し得ない使用权）契約により、他の電気通信事業者が使用する上記の伝送路設備の設置に係るもの
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む。）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）
うち基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機附属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

6 資金調達状況等

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 － 回収額）
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
⑥借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額 － 返済額）
うち政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
うち民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引き後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①＋②＋③（運用合計）＝④＋⑤＋⑥＋⑦（調達合計）＝「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務省承認 No. 26155
承認期限 平成17年9月30日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成17年9月2日

総 務 省
㊟ 通信産業実態調査 設備投資調査票Ⅰ
（登録電気通信事業用）

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用され、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはありません。
- ◎ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

1 企業の概要

（１）企業の名称： _____

（２）本社又は本部所在地： _____
（整理番号）： _____

※作成者

- ・所属部署名： _____
- ・役職・氏名： _____

※連絡先

- ・電 話： _____（ ）
- ・FAX： _____（ ）
- ・E-mail： _____

2 取得設備投資額

貴社において、平成16年度に取得した電気通信事業に係る設備投資実績見込額及び平成17年度に取得予定の当該事業に係る設備投資計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

注1 電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成16年度実績見込額							平成17年度計画額						
取得設備投資額	兆			十億			百	兆			十億			百
ソフトウェア														

3 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記2「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分		平成16年度 実績見込 (%)			平成17年度 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）							
うちサービスエリアの拡大に伴う投資							
うち新サービスの開始に伴う投資 ※ 具体的内容を記入してください。 （ ）							
うち当該新規事業の開始に伴う投資							
維持・補修							
更新（老朽代替）							
研究開発							
合理化・省力化							
安全・信頼性の向上							
その他							
計		1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）							
移動系（再掲）							
うち第三世代携帯電話関連（再掲）							
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）							
移動系以外（再掲）							

4 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に貴社が取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記2「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 I RU（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した他の電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

3 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成16年度 実績見込 (%)			平成17年度 計画 (%)		
伝送路設備（ア＋イ）						
うち中継系伝送路設備（ア）						
（ア）のうちI RU契約に係る伝送路設備						
うち端末系伝送路設備（イ）						
通信衛星設備						
伝送設備						
うち基地局設備						
交換設備						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

5 地方別取得設備投資額

複数の地方を業務区域としている事業者の方のみお答えください。

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額について地方別に設備投資額の金額を記入してください。

注1 取得設備投資額合計は前記2「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。

2 業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

(単位：百万円)

項 目	平成16年度実績見込額							平成17年度計画額						
	兆			十億			百万	兆			十億			百万
北海道地方														
東北地方														
関東地方(東京地方を除く)														
東京地方														
信越地方														
北陸地方														
東海地方														
近畿地方														
中国地方														
四国地方														
九州地方(沖縄地方を除く)														
沖縄地方														
本邦外														
区分不明														
合 計														

6 資金調達状況等

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの各調達運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

注1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の

場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超

過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマ

イナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

(単位：百万円)

項 目		平成 1 6 年度実績見込額						平成 1 7 年度計画額							
長期資金運用	取得設備投資所要資金 a	兆			十億			百万	兆			十億			百万
	投融资 b														
	短期資金への振替 c														
	合計 (a+b+c = d+e+f+g)														
長期資金調達	株式 d														
	社債 e														
	借入金 f														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金 g														
	うち減価償却費														

7 リース契約額等

- (1) 貴社において、各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の電気通信事業に係る設備について、その契約額を記入してください。*

(単位：百万円)

区 分		平成16年度実績見込額						平成17年度計画額							
新規リース契約額		兆			十億			百万	兆			十億			百万
うちコンピュータ関係															

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。(○印は、主要なもの1つだけにお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

- 外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入してください)()		

8 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の電気通信事業部門の平成16年度の設備投資実績見込額は、平成16年3月（前回調査時点）における計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画額との比較で回答してください。

平成16年度計画額に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

次の(2)は、(1)で1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成16年度実績見込額として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	電気通信事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

通信産業実態調査 設備投資調査票Ⅱ記入要領

(届出電気通信事業用)

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後毎年各企業の弊省（平成13年1月6日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における税制上及び財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査票は統計を作成するためのみに限定して使用されるものであり、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはなく、その秘密は厳守されます。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、9月2日（金）までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

なお、電気通信事業法の改正に伴い、平成16年4月より従来の第一種、第二種※の区分は廃止されたため、今回の調査につきましては、調査票を登録電気通信事業用、届出電気通信事業用の改正後の行政手続き上の区分に改めています。

※本調査票において、「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第125号）による改正前の電気通信事業法における第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業を指します。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成17年3月31日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円としてください）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください
- 5 提 出 期 限 平成17年9月2日（金）
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

サービスエリアが1つの地方総合通信局等管内に終始する電気通信事業者（ケーブルテレビ事業又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている事業者を除く）の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 011-709-2311（内線 4704）	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 情報通信部 電気通信事業課 電話 03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 026-234-9972	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 076-233-4421	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 06-6942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 情報通信部 電気通信事業課 電話 082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 情報通信部 電気通信事業課 電話 089-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 情報通信部 電気通信事業課 電話 096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 情報通信部 監理課 電話 098-865-2302	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 サービスエリアが複数の地方総合通信局の管内にまたがる電気通信事業者
- 2 ケーブルテレビ事業又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている電気通信事業者

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係 電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

1 企業の概要

（１）企業の名称、（２）本社又は本部所在地について、記載に誤り、訂正、変更がある場合は、朱書により、当該箇所を二重線で消した上、余白部分に正しい情報を記載してください。

※作成者、連絡先については、本調査の調査項目ではありませんが、記載内容の問い合わせをさせていただきます場合がありますので、必ずご記入ください。

2 取得設備投資額

平成17年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。

（問3～5においても同様）

3 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、2の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（設問「4 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（ <u>具体的内容をご記入ください</u> ）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連（再掲）	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル化関連投資としてお考えください）

4 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信セクタ-間及び通信セクタ-・集線セクタ-間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線セクタ-に設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務省承認 No. 26156
承認期限 平成17年9月30日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成17年9月2日

総 務 省
㊟ 通信産業実態調査 設備投資調査票Ⅱ
（届出電気通信事業用）

◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用され、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはありません。

◎ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

1 企業の概要

（1）企業の名称： _____

（2）本社又は本部所在地： _____
（整理番号）： _____

※作成者

・所属部署名： _____
・役職・氏名： _____

※連絡先

・電話： _____（ ）
・FAX： _____（ ）
・E-mail： _____

2 取得設備投資額

貴社において、平成16年度に取得した電気通信事業に係る設備投資実績見込額及び平成17年度に取得予定の当該事業に係る設備投資計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

注1 電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成16年度実績見込額							平成17年度計画額						
取得設備投資額	兆			十億			百万	兆			十億			百万
ソフトウェア														

3 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記2「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成16年度 実績見込 (%)			平成17年度 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資 ※ 具体的内容を記入してください。 ()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

4 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に貴社が取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記2「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成16年度 実績見込 (%)			平成17年度 計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

5 リース契約額等

- (1) 貴社において、各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の電気通信事業に係る設備について、その契約額を記入してください。※

(単位：百万円)

区 分	平成16年度実績見込額						平成17年度計画額					
新規リース 契約額	兆			十億		百万	兆			十億		百万
うち、IT-タ 関係												

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。(○印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。
(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入してください)()		

6 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の電気通信事業部門の平成16年度の設備投資実績見込額は、平成16年3月（前回調査時点）における計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画額との比較で回答してください。

平成16年度計画額に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

次の(2)は、(1)で1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成16年度実績見込額として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	電気通信事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

通信産業実態調査 設備投資調査票Ⅲ 記入要領

(放送事業・ケーブルテレビ事業用)

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後毎年、各企業の弊省（平成13年1月6日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査票は統計を作成するためのみに限定して使用されるものであり、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはなく、その秘密は厳守されます。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、9月2日（金）までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成17年3月31日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円としてください）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください
- 5 提 出 期 限 平成17年9月2日（金）
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

地上系放送事業者及びケーブルテレビ事業者（電気通信事業者又はインターネット附随サービス業者も調査対象となっている事業者を除く）の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 [放送事業] 情報通信部放送課 電話 011-709-2311 (内線 4664) [ケーブルテレビ事業] 情報通信部有線放送課 電話 同上 (内線 4674)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 [放送事業] 放送部放送課 電話 022-221-0699 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 [放送事業] 放送部放送課 電話 03-3243-8685 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 026-234-9992 ケーブルテレビ事業] 電話 026-234-9993	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 076-233-4492 ケーブルテレビ事業]	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 052-971-9148 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 06-6942-8568 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-6942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 [放送事業] 放送部放送課 電話 082-222-3385 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 089-936-5037 ケーブルテレビ事業]	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 [放送事業] 放送部放送課 電話 096-326-7874 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 [放送事業及び 情報通信部電波課 電話 098-865-2307 ケーブルテレビ事業]	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 衛星系放送事業者
- 2 電気通信事業又はインターネット附随サービス業も調査対象となっている地上系放送事業者
- 3 電気通信事業者又はインターネット附随サービス業も調査対象となっているケーブルテレビ事業者

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係 電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

なお、「5 資金調達状況等」は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入ください。

1 企業の概要

（１）企業の名称、（２）本社又は本部所在地について、記載に誤り、訂正、変更がある場合は、朱書により、当該箇所を二重線で消した上、余白部分に正しい情報を記載してください。

※作成者、連絡先については、本調査の調査項目ではありませんが、記載内容の問い合わせをさせていただく場合がありますので、必ずご記入ください。

2 取得設備投資額

平成17年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。
（問3～6においても同様）

3 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、2の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（設問「4 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（ <u>具体的内容をご記入ください</u> ）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）

その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資

4 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記を目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機器装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（放送局に附帯する事務所、ホール等を含む）、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備（再掲）	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
うちIRU契約に係る伝送路設備	使用权を取得したケーブルテレビ事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理しているもの
建物・構築物	センター設備（センター設備に附帯する事務所・ホール等を含む）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち光ファイバ関連設備の再掲

5 資金調達状況等

資金調達状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 － 回収額）
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債	社債発行による純増減額（新規発行額 － 償還額）
⑥借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額 － 返済額）
政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引き後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①＋②＋③（運用合計）＝④＋⑤＋⑥＋⑦（調達合計）＝「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務省承認 No. 26157
承認期限 平成17年9月30日まで

提出先 総務大臣
提出期限 平成17年9月2日

総 務 省
㊫ 通信産業実態調査 設備投資調査票Ⅲ
（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用され、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはありません。

◎ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

1 企業の概要

（1）企業の名称： _____

（2）本社又は本部所在地： _____
（整理番号）： _____

※作成者

・所属部署名： _____
・役職・氏名： _____

※連絡先

・電 話： _____（ ）
・FAX： _____（ ）
・E-mail： _____

2 取得設備投資額

貴社において放送事業・ケーブルテレビ事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

注1 放送事業・ケーブルテレビ事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成16年度実績見込額							平成17年度計画額						
取得設備投資額	兆			十億			百万	兆			十億			百万
ソフトウェア														

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記2「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

4 取得設備投資額の投資項目別構成比

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記2「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

- 90 -

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

注 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得したケーブルテレビ事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

区 分	平成16年度 実績見込 (%)			平成17年度 計画 (%)		
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
うちI R U契約に係る伝送路設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

5 資金調達状況等

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（放送事業・ケーブルテレビ事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

注1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

項 目		平成16年度実績見込額						平成17年度計画額							
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金 a	兆			十億			百万	兆			十億			百万
	投融資 b														
	短期資金への振替 c														
	合計（a+b+c = d+e+f+g）														
長期 資金 調達	株式 d														
	社債 e														
	借入金 f														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金 g														
	うち減価償却費														

6 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の放送事業・ケーブルテレビ事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

(単位：百万円)

区 分		平成16年度実績見込額						平成17年度計画額											
新規リース 契約額		兆				十億				百万	兆				十億				百万
	うちIT・ユタ 関係																		

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。(○印は、主要なもの1つだけにお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入してください)()		

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の放送事業・ケーブルテレビ事業部門の平成16年度の設備投資実績見込額は、平成16年3月(前回調査時点)における計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画額との比較で回答してください。

平成16年度計画額に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

次の(2)は、(1)1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成16年度実績見込額として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	放送事業・ケーブルテレビ事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

通信産業実態調査 設備投資調査票Ⅳ 記入要領

(インターネット附随サービス業用)

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後毎年、各企業の弊省（平成13年1月6日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査票は統計を作成するためのみに限定して使用されるものであり、他の目的に転用もしく

は第三者に提供されることはなく、その秘密は厳守されます。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、9月2日（金）までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成17年3月31日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円としてください）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください
- 5 提 出 期 限 平成17年9月2日（金）
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係 電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2
--

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、インターネット附随サービス業（主としてインターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う事業であって、電気通信事業及び放送事業以外をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

2 取得設備投資額

平成17年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。

3 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（設問「4 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（ <u>具体的内容をご記入ください</u> ）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの

4 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

（インターネット附随サービス業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	当該事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務省承認 No. 26158
承認期限 平成17年9月30日まで

提出先 総務大臣
提出期限 平成17年9月2日

総 務 省
㊟ 通信産業実態調査 設備投資調査票Ⅳ
（インターネット附随サービス業用）

◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用され、他の目的に転用もしくは第三者に提供されることはありません。

◎ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

1 企業の概要

（１）企業の名称： _____

（２）本社又は本部所在地： _____
（整理番号）： _____

※作成者

・所属部署名： _____
・役職・氏名： _____

※連絡先

・電 話： _____（ ）
・FAX： _____（ ）
・E-mail： _____

2 取得設備投資額

貴社において、インターネット附随サービス業に係る各年度に取得した又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

注1 インターネット附随サービス業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成16年度実績見込額							平成17年度計画額						
取得設備投資額	兆			十億			百	兆			十億			百
ソフトウェア														

3 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記2「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分		平成16年度 実績見込 (%)			平成17年度 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）							
	うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
	うち新サービスの開始に伴う投資 ※ 具体的内容を記入してください。 （ ）						
	うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修							
更新（老朽代替）							
研究開発							
合理化・省力化							
安全・信頼性の向上							
その他							
計		1	0	0	1	0	0

4 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に貴社が取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記2「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成１６年度 実績見込（％）			平成１７年度 計画（％）		
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	１	〇	〇	１	〇	〇

5 リース契約額等

- (1) 貴社において、各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定のインターネット附随サービス業に係る設備について、その契約額を記入してください。※

(単位：百万円)

区 分	平成16年度実績見込額						平成17年度計画額					
新規リース契約額	兆			十億		百万	兆			十億		百万
うち、IT関係												

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。(○印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入してください)()		

6 設備投資環境等

- (1) 設備投資計画の修正状況

貴社のインターネット附随サービス業部門の平成16年度の設備投資実績見込額は、平成16年3月(前回調査時点)における計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画額との比較で回答してください。

平成16年度計画額に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

次の(2)は、(1)で1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (2) 平成16年度実績見込額として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。